

令和7年度

事業計画

一般会計・生活福祉資金会計予算書

つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり

社会福祉
法人

兵庫県社会福祉協議会

目 次

社会福祉を取り巻く情勢	1
事業方針	2
令和7年度の重点的な取組み	2
「2025年計画」のアクションプランに基づく取組み	4
Action1 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援	4
Action2 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	7
Action3 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援	11
Action4 福祉人材の確保・定着と外国人介護技能実習生への支援	14
Action5 福祉専門職の育成支援	18
Action6 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援	24
Action7 大規模災害に備えた支援体制づくり	27
組織基盤強化にかかる取組み	29

【表示の解説】

…新規事業 / …拡充事業 / …共同募金配分金事業

【一般会計・生活福祉資金会計予算書 編】

1 一般会計

資金収支予算書	31
社会福祉事業区分 資金収支予算書	32
法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	33
福祉総合企画事業拠点区分 資金収支予算書	35
地域福祉推進支援事業拠点区分 資金収支予算書	37
権利擁護センター事業拠点区分 資金収支予算書	39
福祉経営支援事業拠点区分 資金収支予算書	40
福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支予算書	42
運営適正化委員会事業拠点区分 資金収支予算書	44
公益事業区分 資金収支予算書	45
福祉センター運営事業拠点区分 資金収支予算書	46
民間福祉職員互助会事業拠点区分 資金収支予算書	47
民間福祉職員退職共済事業拠点区分 資金収支予算書	49
介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書	50
社会福祉研修事業拠点区分 資金収支予算書	51
県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支予算書	53
ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 資金収支予算書	55
児童養護退所者等貸付事業拠点区分 資金収支予算書	56
外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 資金収支予算書	57
収益事業区分 資金収支予算書	59
福祉関係図書出版事業拠点区分 資金収支予算書	60
福祉サービス総合補償事業拠点区分 資金収支予算書	61

2 生活福祉資金会計

生活福祉資金会計 資金収支予算書	63
生活福祉資金（災害）会計 資金収支予算書	65
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支予算書	66
生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支予算書	67
臨時特例つなぎ資金会計 資金収支予算書	69

【事業計画編】

社会福祉を取り巻く情勢

令和7年1月、阪神・淡路大震災から30年が経過し、この間、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震の他、幾多の豪雨災害などの被災地では福祉救援・ボランティア活動支援が進められました。令和6年1月の能登半島地震では半島という地理的条件や少子高齢化が進む地域社会の中で、さまざまな課題を提起しました。これらの教訓等を踏まえ、災害対策基本法や災害救助法の改正が進められています。

地域社会をかつて支えていた「血縁」「地縁」「社縁」などが揺らぎ、社会的なつながりが薄れる中で、社会的孤立や格差社会の進行により、地域生活課題も複雑・多様化し、民生委員・児童委員やボランティアなどの担い手不足は、見守りや支え合い活動にも影響しています。特に、「平成の大合併」から約20年が経過し、少子高齢化の進行により、中山間地域を中心として、地域生活課題は多様化し、コロナ禍の影響を受けてますます深刻化しています。

国は「地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制づくりを推進するため、「重層的支援体制整備事業」の実施や「孤独・孤立対策推進法」の施行など、官民連携のプラットフォームづくりを進めています。

県では、令和6年度から第5期「兵庫県地域福祉支援計画」を推進し、SDGsの趣旨に沿った「つながり・支え合いのある地域共生社会ひょうご～“誰も取り残されない”地域づくり～」を福祉目標とした取組が進められています。

県内では社会福祉法人による地域公益活動を各市区町域で進める「ほっとかへんネット」(社会福祉法人連絡協議会)を中心に、NPOなどの多様な主体との協働の取組が広がり、人材確保や災害対応など新たな取組も芽生えています。

また、生活福祉資金特例貸付の借受人等への支援を行う「ほっとかへんネットワーク」をすべての市区町社協に令和5年度から配置し、地域の実情に応じた生活困窮者支援やフォローアップ支援が進められているところです。

一方、福祉現場の人材不足はますます深刻化し、福祉サービスを安定的・継続的に提供していけるよう、福祉の仕事の魅力発信・イメージアップや処遇改善、介護ロボットやICTの活用のほか、外国人人材の活用など抜本的な対策が求められます。

令和7年度は、「県社協2025年計画」の最終年度となることから、計画の進行管理・評価を行いながら、次期中期計画の策定を進め、「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」に向けて、市町社協、民生委員・児童委員、社会福祉法人、行政、NPOなどのさまざまな主体との協働による全県的な地域福祉の推進を図ります。

事業方針

令和7年度は、「県社協2025年計画」の最終年度となり、アクションプランに基づく各種事業の進捗・評価を行いながら、次期中期計画の策定を進めます。

また、生活福祉資金の特例貸付の債権管理・償還免除等を進めるとともに、地域生活課題の解決に向け、ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）の取組強化などにより、「つながり笑顔輝く 共生のまちづくり」の推進を図ります。

令和7年度の重点的な取組み

1. 「県社協2030年計画（仮称）」の策定

現行の「県社協2025年計画」が令和7年度末で推進期間が終了するため、令和7年度中に「県社協2030年計画（仮称）」を策定するため、多様な主体と協働しながら、組織基盤の強化を図ります。

2. ほっとかへんネットの全県的な取組強化

社会的孤立や生活困窮等の課題解決に向け、市町域での包括的な支援体制づくりをすすめ、市町社協や社会福祉法人、多様な主体との協働による、ほっとかへんネットの取組強化を図ります。

3. 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組みの強化

ICTや介護ロボット、テクノロジー活用などを見据え、福祉人材確保に向けた多様な事業や、福祉の魅力発信・啓発活動の他、若者との学びの場づくりを進めます。また、福祉・介護の専門職の育成や研修を強化するとともに、外国人介護人材の受入促進、定着を支援します。

4. 市町域での生活支援・権利擁護支援の仕組みづくり

生活福祉資金・コロナ特例貸付の借受世帯等への生活支援をすすめ、「ほっとかへんネットワーカー」を中心とした、社協の生活困窮者支援体制の強化を図ります。また、日常生活自立支援事業を中心とした市町域での権利擁護支援の仕組みづくりを進めます。

5. 大規模災害に備えた全県的な福祉・ボランティア活動支援の取組強化

福祉・介護現場での災害支援体制づくりを、市区町域のほっとかへんネットの取組みを活かしたDWA T（災害派遣福祉チーム）の組成・活動支援を行います。

また、市町社協や災害支援を行う団体・NPOと連携した県域でのプラットフォームづくりを進めます。

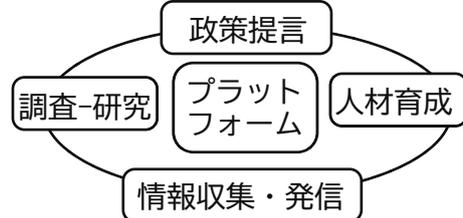
「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」に向けた県社協の役割・機能と取組

使命：県内の地域福祉を進める主体と協働し、私たちが目指す共生のまちづくりをすすめること

役割

- 県域の地域生活課題の明確化
- 多様な主体による地域福祉活動の推進
- 社会福祉事業者への経営支援
- 地域福祉に携わる人材・活動者の養成・育成
- 権利擁護支援とセーフティネット

機能

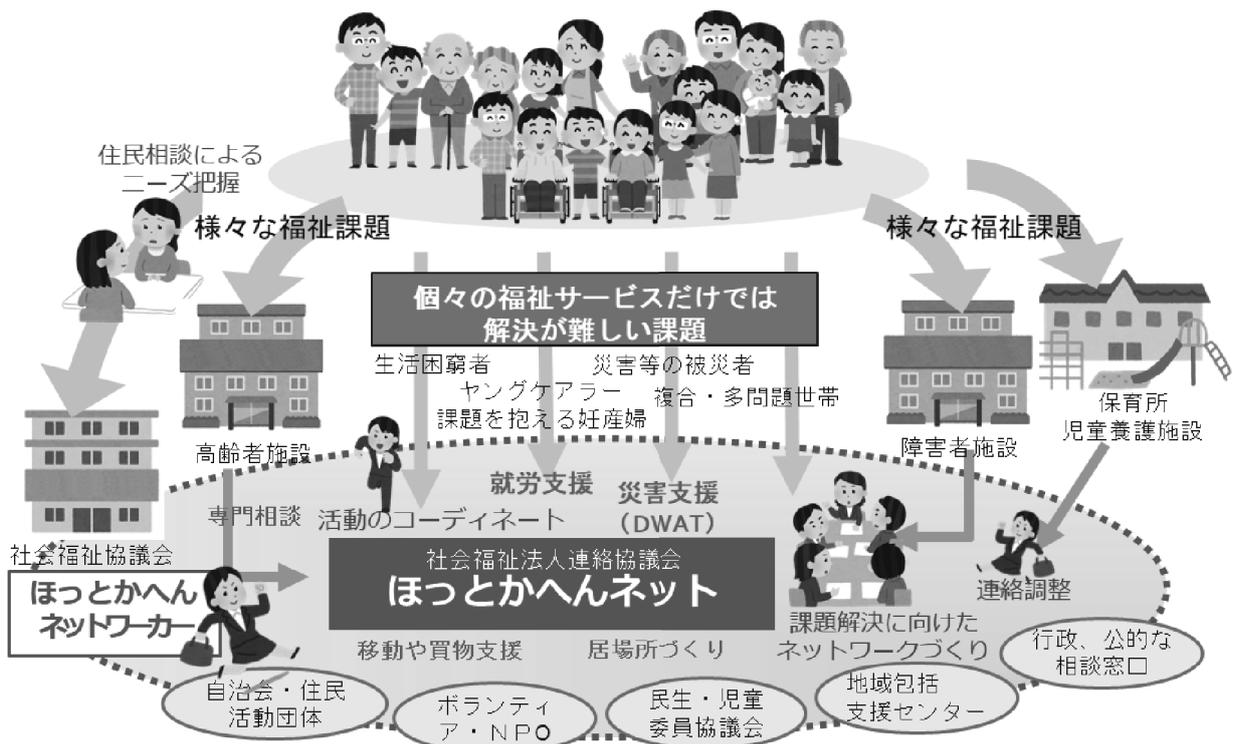


- ポストコロナ社会に向けた、暮らしを支える新たな仕組みの検討と働きかけ

つながりで笑顔輝く
共生のまちづくり

1. 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援
2. 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援
3. 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援
4. 福祉人材の確保・定着と外国人介護技能実習生への支援
5. 福祉専門職の育成支援
6. 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援
7. 大規模災害に備えた支援体制づくり
8. 事業展開に向けた組織基盤強化等

コロナ禍で生じた課題解決・改善に向けた取り組み



「2025年計画」のアクションプランに基づく取組み

【凡例】 新 …新規事業 / 拡 …拡充事業 /  …共同募金配分金事業

Action1 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援

市町域における地域福祉推進の基盤づくりに向けて、市町社協が地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた連携・協働の場（プラットフォーム）としての機能を発揮できるよう、全県的な地域福祉推進上の検討・協議の場づくりを行います。

1 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤を強化します

(1) 市町社協の組織基盤強化に向けた支援

市町社協が地域福祉のコーディネート役としての役割を発揮できるよう、会長や事務局長などの階層ごとに協議・研究します。

- ① トップマネジメントセミナー〈県内社協会長会議〉（8月） 
- ② 市町社協活動推進協議会の運営支援 総会（8月）／幹事会（6月・11月・3月）
- ③ 県内社協事務局長会議（5月・10月・2月） 
- ④ 社協新任局長研修（4月）

(2) 地域福祉に関するデータの整理・分析

市町社協の活動・事業について調査・分析し、各市町における地域福祉の基礎データを整備します。

- ・「ひょうごの地域福祉の現況」の発行（8月）

(3) 市町社協の経営改善支援

市町社協の経営改善に向けた主体的な取り組みを支援するため、次の取り組みを行います。

- ① 社協経営セミナー（2回）
- ② 市町社協の組織基盤強化の検討や計画への個別支援

(4) 地域福祉推進のための計画策定支援・活動支援

市町社協の地域福祉推進計画等の策定支援や情報発信等により活動支援を行います。

- ① 地域福祉推進計画等の策定・評価支援
- ② 地域福祉推進情報等の発信
- ③ 県内ブロック、市町社協への個別訪問・相談対応による支援

2 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動を支援します

(1) 包括的な支援体制の整備支援

各市町域における包括的な支援体制の整備を図ることを目的として、コミュニティワーカーの育成課題や、福祉専門職の地域福祉への理解の促進、ほっとかへんネットなど関係機関との連携強化方策について検討・協議を行います。

- ①包括的支援体制づくりセミナー（1回）
- ②包括的支援体制づくり推進会議（3回）
- ③ 拡 包括的支援体制づくり人材育成研修検討会議（4回）

市町域での包括的な支援体制づくりに向け、コミュニティワーカーと他の専門職との連携促進に向けた人材育成方策を検討します。

(2) コミュニティワーカーの育成

包括的な支援体制の整備を含む地域福祉の推進を図るため、コミュニティワーカーを育成します。

- ① 新 県内社協地域福祉担当者会議（1回）
- ② 新 県内社協地域福祉担当者研修（2回）

各社協の地域福祉担当者を対象に、実践現場での現状と課題を共有し展望を得るため会議（協議）を行い、実践に即した知識やスキルを学ぶため研修を行います。

- ③社協新任職員研修（4月）
- ④社協中堅職員研修（1回）

(3) 生活支援体制整備事業を通じた地域づくりの推進

社会的孤立を防ぎ豊かなつながりのある地域づくりを推進するため、県と連携して、地域支援事業実施要綱等の改正を踏まえた生活支援コーディネーターの育成と活動支援を行います。

- ①生活支援体制整備事業担当者・管理者会議
- ②生活支援コーディネーター養成セミナー
基礎／実践／フォローアップ（各1回）
- ③オンライン情報交換会等
- ④生活支援コーディネーターネットワーク企画会議

(4) 市町社協のボランティアセンター機能強化

住民の自発的な活動と活躍を促進する市町社協のボランティアセンターを機能強化するため、次の取り組みを行います。

- ①ひょうご災害ボランティア活動サポート事業（40市町社協）
- ②ボランティア・市民活動災害共済事業の運営
- ③ひょうご子どもふくし委員認定制度 

(5) 民生委員・児童委員との連携と活動支援

民生委員・児童委員と連携し活動を支援するため、兵庫県民生委員児童委員連合会に協力するとともに、次の民生委員互助共励事業に取り組みます。

- ① 民生委員互助事業
- ② 指定民生委員児童委員協議会育成事業 (2か所)
- ③ 民生委員・児童委員の地域福祉実践を支援するための研修助成
- ④ 民生委員互助共励事業運営委員会
- ⑤ 新 民生委員・児童委員一斉改選への対応

3年ごとの一斉改選にあたり、上記事業や新任研修等に対応します。

(6) 民間福祉サービス団体等との協働促進

民間福祉団体の自主活動を支援し、県域における協働を促進します。

- ① 兵庫県地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営
総会・講演会／理事会／企画・研修部会／職員研修会 (新任・現任)
- ② 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会の事務局運営
総会・管理者研修／理事会／職員部会／サービス提供責任者研修
- ③ 民間福祉関係団体・各種助成団体との連携・協力
- ④ 高齢者、障害者、子ども家庭福祉に関する啓発協力
- ⑤ ひょうごフードサポートネットとの連携

(7) 新 日本地域福祉学会第39回大会(兵庫大会)の開催協力

日本地域福祉学会大会が、県内の研究者や社協関係者による実行委員会で企画運営で開催されることから地域福祉推進の機運を高めます。

大会テーマ：地域福祉における「住民自治」のあり方を問う (6月)

2025年計画におけるAction1の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を發揮するための組織基盤強化 (1) 社協経営検討会議の開催	計画	検討会		→	新検討会	→
		専門家派遣 (5か所)	(5か所)	(5か所)	新事業の展開	→
	実績	検討会	→	社協経営検討会議報告書の普及		
		専門家派遣 (6か所)	(計9か所)			
2. 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティーワーカーの育成と地域福祉活動への支援 (1) 「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	計画	情報交換会 (推進市町8市町)	(同15市町)	推進会議 (同20市町)	(同30市町)	(同40市町)
		情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)		
	実績	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)		

Action2 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

すべての人の尊厳が守られ、地域社会とのつながりの中で自分らしい生活が送れるよう、どのような相談もいったん受け止め、必要な支援や関わりにつなげる包括的な相談支援の体制が、各市町域で構築されるための取り組みを進めます。

1 生きづらさを抱える人々を含めた相互エンパワメントを促進します

(1) セルフヘルプグループ等との協働促進

県域の当事者団体・組織やひょうごセルフヘルプ支援センター等との連携・協働により、機関紙等による県民への情報発信や学習・研修会等を実施します。

(2) ひょうご若年性認知症支援センターの運営

県内すべての市町で若年性認知症の支援体制の整備を進めるために、各圏域・市町域の支援機関・行政職員等とのケース検討や連絡会議等を通じ、認知症疾患医療センターと連携した支援体制の構築を働きかけます。

- ①相談窓口の運営および個別支援
- ②圏域ごとの支援ネットワーク強化事業（3回）
- ③前頭側頭葉変性症家族交流会の実施（4回）
- ④家族介護者連絡会、家族介護者研修など家族会等への支援（3回）
- ⑤「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の運営（4回）
- ⑥若年性認知症普及啓発活動（リーフレットの発行）

(3) 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会の運営

- ①兵庫県福祉サービス運営適正化委員会の開催（6月、2月）
- ②苦情解決合議体の開催（12回）
 - ・巡回相談の実施（3か所 サービス提供事業所）
 - ・事業所向けポスター・チラシの配布／利用者向けリーフレットの配布
- ③**拡** 苦情解決セミナー（2回）

苦情件数の増加、複雑化等に対応するため、2回開催とします。
- ④運営監視合議体の開催（6～2月、3回）
- ⑤現地調査の実施（4～1月、8か所）

2 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりを支援します

(1) 権利擁護支援体制づくりの推進

認知症高齢者の増加や障害者の地域移行支援、身寄りのない方の生活支援など地域における権利擁護ニーズの高まりに対し、県・各市町、関係機関・団体と協働で、権利擁護支援体制づくりを進めます。

①**新** 「権利擁護サポーター」養成支援事業

県内の権利擁護活動の裾野を広げるとともに、市民後見人等の養成につながるよう、「権利擁護サポーター」が市町で養成されるよう支援します。

- ②兵庫県権利擁護・成年後見推進会議（1回）
- ③市町域での成年後見利用促進にかかる取組の推進支援

（2）日常生活自立支援事業の実施

判断能力が十分でない障害者等が自立した地域生活を送られるよう、日常生活自立支援事業を実施し、従事者の資質向上や普及啓発、適正な事業運営のための体制づくりを進めます。

- ①契約締結審査会
- ②専門員会議・課題別会議（8回）
- ③新任専門員研修会（5月）
- ④専門員研修会（9月）
- ⑤生活支援員研修会（10月）
- ⑥運営体制・チェックリストを活用した自主点検の支援
- ⑦調査研究・広報啓発（本人向けパンフレットの発行）

（3）権利擁護に関する相談及び関係機関との連携

兵庫高齢者・障害者権利擁護センターを運営し、判断能力に不安があり、生活課題を抱えている方への相談に対応するとともに、市町社協の権利擁護相談機能の強化をはかります。

- ①兵庫高齢者・障害者権利擁護センターの運営と権利擁護相談の実施
- ②市町社協と弁護士との権利擁護相談契約
- ③権利擁護に関する各種機関・団体が開催する会議への参加

3 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりを支援します

（1）ほっとかへんネットワーク配置事業の円滑な推進

市区町社協において特例貸付の借受世帯の抱える課題に対する相談支援と、特例貸付の借受世帯へのフォローアップ支援の強化を目的とした「社協における生活困窮者支援体制強化事業」（ほっとかへんネットワーク配置事業）を推進します。

- ①市区町社協にほっとかへんネットワークの配置
- ②ほっとかへんネットワーク活動推進委員会の開催(3回)
- ③ほっとかへんネットワーク等の実践交流、情報交換会の開催(3回)
- ④生活福祉資金業務システムの市区町社協との連携システム運用による借受人の返済状況等の確認の迅速化
- ⑤**新** ほっとかへんネットワーク配置における特例貸付借受世帯を含む生活困窮者支援の実態調査の実施

ほっとかへんネットワーク配置事業の現状把握並びに生活困窮者世帯支援の有効性について、大学等と連携して調査研究を実施します。

(2) 生活福祉資金貸付事業の実施

生活困窮世帯等の課題を抱える世帯に対し、生活福祉資金貸付事業をとおしてその世帯の自立に向けた支援を行います。

- ①生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）及び臨時特例つなぎ資金の貸付等による生活支援
- ②生活福祉運営委員会及び不動産担保型生活資金審査委員会の開催
- ③基礎研修会、相談スキルアップ研修会、担当者会議等を通じた市区町社協担当者への支援
- ④市区町社協との連携による生活福祉資金業務システムを活用した借受人の償還状況等の確認の迅速化

(3) 特例貸付償還事務体制の継続

特例貸付の借受人からの償還及び収納業務を行う特例貸付コールセンターを設置します。また、償還免除や償還猶予など返済困難な方への相談対応を行うとともに、最終償還期限が到来した借受人等の償還促進を図ります。

- ①特例貸付コールセンターによる償還及び収納事務の推進
- ②市区町社協を中心とした返済困難者への相談支援
- ③新 最終償還期限が到来した長期未償還者等への対応
最終償還期限が到来した借受世帯への督促と償還促進、問合せ等が一度もない未応答者に対する現地調査等を実施し、借入世帯の状況把握に努めます。

(4) ひょうごボランティア基金による児童福祉施設入所児童・交通遺児等への支援

ひょうごボランティア基金の果実収入及び寄附金をもとに、児童福祉施設入所児童・交通遺児等に支援を行います。

- ①児童福祉施設入所児童等激励事業
- ②児童福祉施設入所児童等私立高等学校等入学支援事業
- ③児童福祉施設入所児童等就職支度金支給事業
- ④交通遺児激励事業
- ⑤中学校卒業交通遺児激励事業
- ⑥友愛事業助成

2025年計画における Action2 の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
<p>1. 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりの支援 (1)「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開</p>	計画	市町訪問等 実態把握 (20回) 会議4回 中間報告	市町訪問等 実態把握 (20回) 会議4回 報告書	個別市町、 社協支援 (20回) 会議2回 フォーラム		→
	実績	市町訪問等 実態把握 (34回) 会議3回	市町訪問等 実態把握 (33回) 会議2回 報告書	市町訪問等 社協支援 (39回) 会議2回 研修会		
<p>2. 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりの支援 (1)生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進</p>	計画	困窮者支援 連絡会1回	困窮者支援 連絡会3回	まとめ発行 支援連絡会 での検討結 果に基づく 事業展開		→
	実績	困窮者支援 連絡会1回 レポート発 行	支援連絡会 等2回 レポート発 行	ほっとかへ んネットワ ーカー配置 事業		

Action3 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援

一人ひとりの暮らしを包括的に支える視点で、社会福祉法人が福祉サービスの一層の質の向上を進めるとともに、多様な暮らしのニーズに対応した地域公益活動が全県的に推進できるよう、市町社協や施設種別協議会、幅広い団体・機関と連携・協働し、法人の経営支援の充実・強化を図ります。

1 社会福祉法人への経営支援を強化します

(1) 経営力向上を目的とした事業・セミナー等の開催

事業譲渡や合併による大規模化、制度改正などの情勢変化を見据え、社会福祉法人の経営力が向上するよう経営協と連携して各種事業を行います。

- ①社会福祉法人経営トップセミナー
- ②社会福祉法人のための財務セミナー
- ③都道府県セミナー（全国経営協と共催、2回）
- ④例会（2回）
- ⑤『経営協ドック』推進支援事業
- ⑥社会福祉法人経営に関する所轄庁との意見交換会
- ⑦経営協総会（記念講演会）、理事会、定例会
- ⑧経営協情報発信、政策提言活動
- ⑨青年協議会事業（代議員会・研修会等）

(2) 社会福祉法人の経営力を高める応援事業の実施

- ①経営計画普及セミナー
- ②経営計画策定リーダー養成ゼミナール
- ③社会福祉事業経営相談事業
- ④社会福祉資金貸付事業

(3) 社会福祉法人の経営リスクに対する補償制度の運営

- ①ひょうご福祉サービス総合補償制度の運営
- ②リスクマネジメント研修の実施（2月）

(4) 民間社会福祉事業職員互助会事業の運営

- ①給付事業（結婚祝金、出産祝金、長期勤続者慰労金等、約5,000件）
- ②貸付事業
- ③**拡** 会員交流事業（会員のつどい、チケット幹旋、宿泊旅行、日帰り旅行等）
令和6年度の50周年事業を受けて、会員ニーズに基づいた日帰り旅行等を拡充します。
- ④事業利用活性化事業（㈱リロクラブ「クラブオフ」活用）

- ⑤互助会メールネットの運営
- ⑥手帳等配布、商品割引斡旋、指定割引施設との提携等
- ⑦福利厚生ニュースの発行
- ⑧民間社会福祉事業職員互助会事業運営委員会
- ⑨「福利厚生センター（ソウェルクラブ）」事務の一部受託

(5) 民間社会福祉事業職員退職共済事業の運営

- ①退職一時金・遺族一時金の給付（約2,000件）
- ②新 財政再計算及び年金資産・負債・管理に関する分析（年金ALM分析）の実施
運用方針に基づいて3年ごとに実施している財政再計算等を行い、アセットミックスの見直しを行います。
- ③制度実施状況報告書の発行と制度PR、「退職共済ニュース」の発行（1回）
- ④民間社会福祉事業職員退職共済事業運営委員会

2 社会福祉法人の「地域公益活動」を支援します

(1) 社会福祉法人地域公益活動推進事業の実施

ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）の活動が地域ニーズに基づきより活発になるよう、活動費の支援や情報交換の充実を図ります。

- ①新 ほっとかへんネット推進会議
県内各市区町のほっとかへんネットの運営支援、全県的な推進策の検討、具体的な実践交流と普及・発信を図るための会議体を設置します。
- ②ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成事業
ほっとかへんネットが把握する地域課題解決に向けて動くプロジェクトに対する助成事業を新設し、地域ニーズに即し連携・協働した取組みを促進します。
- ③ほっとかへんネット代表者等連絡会
- ④ほっとかへんネット実践交流会
ほっとかへんネットを構成する会員法人・施設の実務担当者等が交流し、相互の実践から学び合うための実践交流会を開催します。
- ⑤新 「ほっとかナイト」認定制度の運営
県、経営協と連携し、制度の狭間や社会的孤立に対する支援など、一定の要件を満たした社会福祉法人を「ほっとかナイト」として認定し、社会福祉法人の地域公益活動を広く地域社会に発信します。
- ⑥ホームページ・機関紙等による情報発信
- ⑦市町社協、種別協議会、関係団体との連絡調整

2025年計画におけるAction3の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 社会福祉法人経営強化 検討委員会の開催、報告書 の作成・活用、及び経営 強化支援体制の構築 (1) 検討委員会の開催 (2) 報告書(財務、労務、 ガバナンス)の作成 (3) セミナー、研修会等 の実施 (4) チェック&サポート 体制の構築	計画	検討委員会 報告書作成	→	セミナー等実施 体制構築	→	→
	実績	検討委員会 報告書作成 (財務) セミナー実施	セミナー実施	報告書作成 (ガバナンス) セミナー実施		
2. 社会福祉法人連絡協議 会(ほっとかへんネッ ト)の推進 (1) 全県連絡会の開催 (2) 地域別連絡会の開催	計画	全県連絡会 地域別連絡会 (2地域)				→
	実績	全県連絡会 勉強会等開 催(4回)	全県連絡会 勉強会等開 催(10回)	全県連絡会 勉強会等開 催(13回)		

Action4 福祉人材の確保・定着と外国人介護技能実習生への支援

質の高い福祉サービスを安定的・継続的に提供できるよう、その根幹となる福祉人材の確保・定着に向けた支援をハローワークや市町行政等の関係機関と連携して取り組むとともに、外国人介護技能実習生の円滑な受入と実習生が安心できる環境整備を進めます。

1 福祉人材の確保・定着に向けた取り組みを強化します

(1) 福祉人材センターの運営

- ①総合相談窓口の開設
- ②福祉人材職業紹介事業
- ③福祉人材センター運営委員会の開催

(2) 福祉のおしごと探し総合支援サイトの運営

オンライン相談機能や各種情報発信コーナーなどを設けた総合支援サイトを運営し、求人・求職活動を支援します。

(3) 就職総合フェア等の開催

社会福祉法人等の人材確保を支援するため、法人の採用担当者等が福祉職場への就職を希望する学生や一般求職者と個別に面談できる場の充実を図り、福祉人材の裾野の拡大に取り組めます。

- ①福祉の就職総合フェア（1回）
- ②**拡** 就職説明会（県内7会場）

地方部での人材確保・マッチング強化を図るため、開催場所を7会場に拡大して開催します。

(4) 地域密着型の福祉人材確保対策の推進

地域の実情に応じた人材確保の取り組みを推進するため、「福祉のしごとコーディネーター」（地域担当の相談員）を配置し、ハローワークや市町等と密接に連携しながら、求人事業所と求職者をつなぎます。

- ①地域巡回相談（ハローワーク11か所、市社協5か所）
- ②ひょうご・しごと情報広場出張相談会（12回）
- ③事業所訪問等による求人充足支援
- ④学校訪問等による学生の福祉分野への参入促進
- ⑤ひょうごケア・アシスタント推進事業の普及

(5) **拡** 社会福祉法人等奨学金返済支援事業の実施

社会福祉法人等における職員の人材確保・定着を促進するため、自法人職員に対

する奨学金返済支援制度を有する社会福祉法人等及び職員に対し、その負担額の一部を補助します。

今年度からは補助金申請手続きに係る法人負担の軽減及び事務の効率化を図るため、電子申請システムを構築します。

(6) 未来を担う若い世代への福祉の仕事に関する理解促進

小中学生、高校生及び大学生等を対象に、福祉の仕事に関する理解を促し、将来の職業選択につなげられるよう、福祉職場の魅力を発信します。

①新 小中学生（保護者を含む）を対象にした福祉職場体験会

小学生（5年、6年）、中学生（1年、2年）及びその保護者が福祉施設を訪問し、職場見学や体験を行う機会を設けます。（2コース、モデル事業）

②新 高校生及び大学生等と福祉職場で働く若手職員との交流会

高校生や大学生等が世代の近い若手職員から、福祉の仕事の魅力ややりがいについて直接話を聞くことができる交流会を開催します。（1回）

(7) 福祉体験学習事業の実施

学生や一般求職者等を対象に、就職に向けた動機付けにつながるよう、福祉職場の体験機会を創出します。とりわけ、地方部（北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）の社会福祉施設等での体験を促進するため、参加者に対して交通費と宿泊費の一部を助成します。

(8) 福祉のおしごと魅力発信事業の推進

福祉の仕事のやりがいや魅力を多くの人に伝える各種広報・啓発事業を展開し、福祉・介護の仕事に対する理解と人材の参入の促進を図ります。

①福祉の職場見学バスツアーの実施

②ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センターとの連携による介護ロボットやICTを活用した働きやすい職場づくりの取組事例等の発信

③SNS（Instagram、Facebook、YouTube）を活用した広報・啓発の実施

(9) 福祉人材の確保・定着に向けた研修の開催

社会福祉施設等の人事・採用担当者を対象に、求職者に伝わる自法人の魅力発信や定着のための職場環境づくりなど、人材確保・定着を図るためのノウハウ、改善のヒントを学ぶ研修を実施します。

(10) 教員免許取得希望者の介護等体験事業の実施

「小学校および中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に基づき、小中学校普通教員免許状取得希望者の社会福祉施設等での介護等体験事業の受入調整等を行います。

(11) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士・社会福祉士養成施設等と連携し、養成施設の学生、介護・障害福祉分野に就労する方に対する必要な資金の貸付を行い、介護人材の確保を図ります。

- ①介護福祉士修学資金、社会福祉士修学資金の貸付、介護福祉士実務者研修受講資金、離職した介護人材の再就職準備金、介護分野就職支援金、障害福祉分野就職支援金、福祉系高校修学資金の貸付
- ②進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応

(12) ひとり親家庭、児童養護施設退所者等への貸付事業の実施

国の高等職業訓練促進給付金を活用し、資格取得等を目指すひとり親の方に対する資金の貸付や、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、修学や就職活動を行うひとり親の方に対する家賃の貸付を行い、世帯の自立促進を支援します。

また、県内の児童養護施設を退所又は里親等への委託が解除された方等に対する生活費や家賃、資格取得費用の貸付を行い、円滑な自立を支援します。

- ①ひとり親家庭高等職業訓練促進資金、ひとり親家庭住宅支援資金、児童養護施設退所者等自立支援資金の貸付
- ②進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応
- ③県内の福祉事務所、健康福祉事務所、児童養護施設等との連携

2 外国人介護人材の確保・定着に向けた支援を進めます

(1) 「ひょうご外国人介護実習支援センター」の運営

海外の送出機関と綿密に連携し、県内の福祉施設等が適切かつ迅速に外国人介護技能実習生を受け入れられるよう支援します。

- ①実習生の受入斡旋
- ②技能実習計画の策定支援
- ③受入施設への訪問指導等

(2) 特定技能制度の「登録支援機関」としての事業推進等

技能実習の満了に伴う特定技能在留資格への移行支援など、特定技能制度における登録支援機関としての活動を実施し、県内福祉施設等への就労を希望する特定技能外国人及びその受入施設への支援を行います。

- ①特定技能外国人支援計画の策定支援
- ②在留資格の変更手続支援
- ③特定技能外国人との定期面談等

(3) 外国人介護職員の就労定着の推進

実習生等の受け入れに向けて海外の送出機関等と引き続き密接な連携を図ると

ともに、外国人介護職員の送出増加に向けた調査等を行います。

また、県内の実習生等、外国人介護人材への情報提供や相談支援のほか、各種セミナー・研修を通じ、日本文化の理解や OJT・日本語能力の向上、介護福祉士国家資格取得等の支援をします。

- ①送出機関との連絡調整や入国諸手続きの実施
- ②受入対象国及び現地教育施設の現地調査
- ③受入施設・実習生等への情報提供・相談支援
- ④**拡** 介護福祉士国家試験模試や介護の日本語研修や就労定着に向けた各種セミナー等の開催（施設職員向け3回、実習生等向け5回）

新たに介護福祉士国家試験模試及びその解説からなる研修を実施し、外国人介護人材の資格取得を支援し、長期間の就労定着を図ります。

（4）外国人介護人材受入促進セミナーの開催

実習生や特定技能外国人などの確保・定着を支援するため、既に外国人介護人材を受け入れている施設関係者等の取組事例や受け入れにかかる制度・手続についての説明のほか、受け入れにかかる県社協の取り組みを紹介し、外国人介護人材のより一層の受け入れを促進するセミナーを開催します。（3回）

2025年計画における Action4 の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 機械化・ICT化などの取組事例の収集・普及	計画	事例の収集 (高齢)	(障害) 普及 (WEB公開)	(児童・保育)		→
	実績	事例の収集 (高齢)	機器展示、 実演等	機器体験、 動画制作	(冊子作製)	(研修会等)
2. 外国人介護技能実習生の取得支援 (1) 資格取得支援事業の実施	計画	研修等実施	(取得者2名)	(取得者6名)	(取得者4名)	(取得者2名) →
	実績	研修等実施		→		

Action5 福祉専門職の育成支援

社会福祉従事者のキャリア形成に資する人材育成が図られるよう、体系的な研修を実施するとともに、各福祉職場における人材育成を支援します。また、多様化・深刻化する地域生活課題に対応するため、制度・分野を超え、生活全体を包括的に捉える多職種連携の視点や住民と協働し地域づくりを進める人材を育成します。

1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成を支援します

(1) 兵庫県指定管理研修の実施

兵庫県福祉人材研修センターの指定管理者として、福祉行政職員及び民間社会福祉事業従事者を対象とした各種研修事業（計 14 講座、1,335 名）を実施するとともに、研修施設等の適切な管理を行います。

<福祉行政職員研修>

研修名	時期	対象・定員
① 福祉行政機関新任職員研修	5 月	福祉行政に初めて従事する職員(70 名)
② 生活保護新任ケースワーカー研修	6 月	福祉事務所経験 1 年未満のケースワーカー(90 名)
③ 生活保護中堅ケースワーカー研修	11 月	福祉事務所経験 1 年以上のケースワーカー(70 名)
④ 生活保護医療扶助・介護扶助事務担当者研修	8 月	福祉事務所医療扶助・介護扶助担当職員(45 名)
⑤ 生活保護査察指導員研修	12 月	福祉事務所査察指導員(30 名)

<社会福祉事業従事者研修>

研修名	時期	対象・定員
①福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・保育) ※2 コース	5・6 月	新任保育士・保育教諭(160 名)
②福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・社会的養護)	7 月	児童福祉施設新任職員(50 名)
③福祉従事者新任職員研修 (障害者福祉) ※2 コース	5・6 月	障害者福祉施設等新任職員(160 名)
④福祉従事者新任職員研修 (高齢者福祉) ※2 コース	5・6 月	高齢者福祉施設等新任職員(120 名)
⑤ ^拡 はじめて福祉の仕事に就く人のための基礎講座 (e ラーニング)	4~2 月	社会福祉の基礎を学んだことがないまたは学び直したい職員(200 名)
⑥ ^拡 はじめて福祉の仕事に就く人のための実践研修 ※2 コース	8・11 月	社会福祉の基礎を学んだことがないまたは学び直したい職員(100 名)

⑦福祉従事者中堅職員研修 (アセスメント技術)	1月	高齢者・障害者福祉施設等 中堅職員(80名)
⑧福祉従事者中堅職員研修 (子どもの理解と発達支援)	6月	児童福祉施設等中堅職員 (80名)
⑨福祉従事者中堅職員研修 (職業倫理と権利擁護)	8月	中堅職員(80名)

(2) 社会福祉専門研修の実施

社会福祉事業に従事する職員を対象に、福祉サービスの提供に必要な資質の向上を図るため、現任研修(計13講座、942名)を実施します。

研修名	時期	対象・定員
①社会福祉協議会新任職員研修	4月	社協新任職員(90名)
②聴き上手、伝え上手になるための コミュニケーション研修(基礎編)	8月	新任職員(90名)
③聴き上手、伝え上手になるための コミュニケーション研修(実践編)	8月	新任・中堅職員(80名)
④福祉従事者のためのセルフケア研修 (福祉に活かすコンパッション)	11月	関心のある職員(90名)
⑤相談面接技術研修(基礎編) ※2コース	7・1月	新任職員(120名)
⑥相談面接技術研修(実践編) ※2コース	7・8月 2月	中堅職員(48名)
⑦社会福祉協議会中堅職員研修	9月	社協中堅職員(70名)
⑧チーム力を高めるファシリテーション 研修	7月	中堅職員(80名)
⑨多職種連携力を高める研修	10月	中堅職員(80名)
⑩看護職と介護職との連携力強化研修	12月	中堅職員(60名)
⑪栄養士・調理師研修	2月	中堅職員(80名)
⑫リーダーのためのスーパービジョン 基礎ゼミナール	11~2月	中堅職員・リーダー(30名)
⑬保育リーダーゼミナール	9~12月	中堅職員・リーダー(24名)

(3) 福祉マネジメント研修事業の実施

社会福祉法人の経営・マネジメントを担う役職員を対象に、必要な知識の習得とスキルアップに向けた各種研修(計24講座、2,110名)を実施します。

また、受講機会の拡充や研修効果を高める目的から、一部研修において研修の様

子を録画した動画の事後配信（アーカイブ配信）の実施や前年度受講者を対象とした復習・学び直し受講制度を新たに導入します。

研修名	時期	対象・定員
① ^拡 社会福祉法人理事・評議員研修 (eラーニング/録画配信)	4～2月	理事・評議員等(90名)
② ^拡 社会福祉法人監事研修	2月	監事等(90名)
③社会福祉協議会新任局長研修	4月	社協事務局長(20名)
④管理職のためのマネジメント基礎講座 (eラーニング)	4～2月	管理職・リーダー等(220名)
⑤新任管理職研修	7・8月	管理職(50名)
⑥ ^新 管理職のためのコミュニケーション実践研修	9月	管理職・リーダー等(90名)
⑦ ^新 管理職のためのチームマネジメント研修	10月	管理職・リーダー等(90名)
⑧リスクマネジメント研修	1月	管理職・リーダー等(90名)
⑨ ^拡 管理職のためのメンタルヘルス研修	8月	管理職・リーダー等(90名)
⑩アンガーマネジメント研修	10月	関心のある職員(90名)
⑪労務管理研修	1月	管理職・リーダー等(90名)
⑫人が育ち、自分も伸びる リーダーシップ研修 ※2コース	6・9月	管理職・リーダー等(180名)
⑬コーチング研修	11月	管理職・リーダー等(90名)
⑭職場研修担当者研修	11月	担当者(50名)
⑮フォロワーシップ研修	5月	中堅・指導的職員(90名)
⑯0JT リーダー養成研修 (基礎編)	7月	担当職員 1～3年程度(90名)
⑰0JT リーダー養成研修 (実践編)	7・10月	中堅職員(60名)
⑱ ^新 福祉従事者のための接遇・日常マナー研修	6月	新任職員等(90名)
⑲新任職員ステップアップ研修	12月	新任職員(90名)
⑳会計実務基礎講座 (通信課程)	6～11月	会計担当職員(70名)
㉑会計実務フォローアップ研修	7月	会計担当職員(50名)

②会計実務担当者研修（税務編）	8月	会計担当職員・管理職等(60名)
③会計実務担当者研修（予算・決算編）	12月	会計担当職員・管理職等(90名)
④ ^拡 社会福祉法人財務管理研修	10月	管理職・リーダー等(90名)

(4) 職場研修支援事業の実施

①^拡 職場研修アドバイザーによる職場研修支援

福祉職場における研修実施の促進と定着を支援するため、複数の外部支援者からなる「職場研修アドバイザー」の体制を拡充し、法人等からの希望に応じて派遣します。

②職場研修推進セミナー（9月、管理職・リーダー等 50名）

③職場研修担当者研修（11月、担当者 50名）

④OJT リーダー養成研修（基礎編）（7月、担当職員 1～3年程度 90名）

⑤OJT リーダー養成研修（実践編）（7・10月、中堅職員 60名）

(5) ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修の実施

祖父母、父母、兄弟などへの介護や看護、日常生活上での世話などをするヤングケアラー（18歳未満の子ども）や若者ケアラー（18歳以上）への支援充実を図るため、県内各地において福祉、介護、医療、教育等の様々な分野が連携した支援体制の構築が進むよう、関係機関職員等を対象にした研修を実施します。

(6) 介護支援専門員の養成と資質の向上

介護支援専門員の養成と資質向上のため、新ガイドラインに対応した各種研修を実施するとともに、受講者の利便性を高めるため、eラーニングや Zoom の活用によるオンライン化を推進します。

また、内容検討委員会の開催を通じ、研修内容の更なる充実を図ります。

研修名	時期	対象・定員
①介護支援専門員実務研修(後期)	4～7月	第27回試験合格者等(750名)
②介護支援専門員実務研修(前期)	1～3月	第28回試験合格者(460名)
③介護支援専門員専門研修課程Ⅰ ・更新研修A(前期)	4～7月	実務従事6か月以上の介護支援専門員(400名)
④介護支援専門員専門研修課程Ⅱ ・更新研修A(後期)	10～2月	実務従事3年以上の介護支援専門員(970名)
⑤介護支援専門員更新研修B ・再研修	4～8月	実務経験を有しない介護支援専門員等(820名)

⑥介護支援専門員施設ケアマネジメント 研修	2～3月	介護保険施設で実務に従事 する介護支援専門員(100 名)
--------------------------	------	-------------------------------------

- ①介護支援専門員研修講師等説明会（5回）
- ②介護支援専門員研修内容検討委員会（6回）
- ③**拡** 法定外研修のあり方検討会議（3回）

新たに法定外研修のあり方検討会議を設置して、国の検討状況も見据えながら、研修のあり方等を検討します。

（7）介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員の業務に従事することを希望する者が、介護支援専門員実務研修を受けるに当たり、介護保険制度等に関する専門知識を有していることを事前に確認するために実施します。（10月、受験者 約3,000名）

2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化を進めます

（1）研修の効果測定・評価を高める取り組み

研修の質の向上と現場での行動変容を促進する効果を高めるため、多様な研修形態による受講機会の確保や各研修のフォローアップの充実を図るとともに、関係機関等との連携により、評価機能の強化を目指します。

①**拡** 多様な研修形態による受講機会の確保

集合型を基本としつつ、いつでも学びたい時に動画視聴による学習ができるeラーニングやオンラインによる双方向のリアルタイム配信、アーカイブ配信等を組み合わせ、多様な受講機会の充実を図ります。

②**拡** 法人・事業所と連携した研修効果を高める取り組みの推進

受講前の到達目標の確認や当日の目標設定、受講後（約3か月）のフォローアンケート（受講者、現場担当者向け）等を通じて、研修の学びを現場実践につなげるための取り組みを推進します。

また、実施研修や職場研修支援の効果を高めることを目的に、県内社会福祉法人等に対する人材育成、職場研修の現状等に関する調査を実施します。

（2）現場従事者と連携した協議の場づくり

施設種別協議会や職能団体等との連携をもとに、現場実態に即した質の高い研修実施に向けた協議の場づくりを進めます。

- ①社会福祉研修委員会の開催（2回）
- ②福祉従事者への研修向上に関する情報交換会の開催（1回）

2025年計画におけるAction5の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成支援 (1) 研修体系に基づく計画的な研修実施 (2) 介護支援専門員研修内容の充実	計画	受講者数	(介護支援専門員研修除く)			
		3,300人	3,350人	3,400人	3,450人	3,500人
	研修内容	検討委員会・講師等説明会			各4回	
		「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行			
	実績	受講者数 2,698人 検討委員会6回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,466人 検討委員会4回 講師等説明会3回 「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,049人 検討委員会7回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行		
2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化 (1) 研修評価・フォローアップの仕組みづくり (2) 現場従事者と連携した協議の場づくり	計画	受講後評価体系の構築	受講後フォローアップモデル実施	受講後フォローアップ本格実施		
		情報交換会2回	検討会議(研修共同企画等)2回			
	実績	受講後評価体系の検討	受講後評価体系の構築 実践状況調査	受講後フォローアップの本格実施		

Action6 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動 支援

安心・安全な地域づくりに向け、市町社協をはじめ、ボランティアグループや NPO、当事者団体、企業等の幅広い主体との連携・協働のもと、ボランティア活動の担い手や活動資金の確保に取り組むとともに、多様な主体の交流・連携に向けた新たな場づくりを進めます。

1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援を行います

(1) 地域づくり活動情報システム運営事業の推進

ホームページ「コラボネットひょうご」を運営し、地域団体・NPO 等の登録を行い、イベント・助成金情報等を発信します。

- ①助成金やイベント、ボランティア活動情報などの発信
- ②メールマガジン運営事業（月 2 回配信）

(2) ボランティアグループ・NPO 等に対する資金支援

地域づくり活動や地域における社会的課題の解決に向けた取り組みなどを進めるボランティアグループや NPO 等に助成し、その活動を支援します。

- ①県民ボランティア活動助成（ボランティアグループ・団体向け）
- ②中間支援活動助成、地域づくり活動事業助成（NPO 法人等向け）
- ③災害時における緊急対応助成

(3) ひょうご若者被災地応援プロジェクト事業の実施

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、高校生・大学生等の若者グループが、東日本大震災等の被災地を継続して応援するための事業・人材養成を行います。

(4) NPO 設立・運営相談の実施

NPO 法人を設立したい人や NPO 法人の運営にかかる相談窓口として、情報提供や相談支援を行います。

2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取り組みを支援します

(1) ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議の開催

NPO や行政・企業、地域を構成する多様な主体が一堂に会し、有識者の講演や意見交換等により、地域づくり活動等の進展や連携促進・各地域間のネットワークづくりを進めます。

(2) ひょうごボランティアプラザ「交流サロン」の運営

ボランティアグループや NPO の交流の場として、「交流サロン」（セミナー室、ミーティングコーナー、印刷コーナー、資料コーナー等）を運営し、WEB による施設

予約システムなど利便性の向上を図ります。

(3) 企業やNPO等との協働の場づくりの推進

地域づくり活動情報システム「コラボネットひょうご(ホームページ)」で、協働を希望する企業とNPOのマッチングを進める「企業とNPOの協働のひろば」を運営するとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸や大学ボランティアセンターの連携・協働を推進します。

3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援NPO等の連携・協働への更なる支援を行います

(1) NPOと行政の連携強化

県内の中間支援NPO等が構築しているネットワーク(ひょうご中間支援団体ネットワーク)と連携した意見交換会等を通じ、NPOと行政との情報共有の促進を図ります。

(2) 市町・市区町社会福祉協議会連携等会議の開催

市町や市区町社協等がボランティアセクターと連携・協働した取組を促進するため、「支援の連携」をテーマに、「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」と併せて開催します。(1回)

(3) ボランティア・市民活動災害共済事業の運営

ボランティア・市民活動の発展に寄与するため、ボランティア・市民活動中に生じた事故に対する補償制度としての共済事業を運営します。

2025年計画における Action6 の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援 (1)「コラボネット」での新規情報発信件数 (2)県民ボランティア活動助成件数 (3)中間支援活動助成・地域づくり活動NPO事業助成件数	計画	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件
	実績	813回 2,357件 58件	746回 2,535件 78件	804回 2,648件 65件		
2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援 (1)ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議への参加団体数	計画	55団体	55団体	55団体	55団体	55団体
	実績	56団体	76団体	65団体		
3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援NPO等の連携・協働への更なる支援 (1)市町・市区町社会福祉協議会連携等会議への参加団体数	計画	市町・市区 町社協 60 NPO等 10				
	実績	市町・市区 町社協 43 NPO等 20	市町・市区 町社協 39 NPO等 16	※令和6年能登半島地震への支援活動のため中止		

Action7 大規模災害に備えた支援体制づくり

南海トラフ巨大地震等、次なる大規模災害に備えるため、平時より県・市町・市町社協・NPO等の関係機関と連携・協働し、災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成や活動の資機材の整備、情報収集・発信等の取り組みを通じ、地域の災害福祉支援体制づくりを進めます。

1 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援します

(1) 市町社協における災害ボランティア活動支援体制構築の推進

市町社協を対象に災害ボランティアセンターの運営マニュアル作成の支援や運営に携わる人材育成を支援します。また、大規模災害時に市町域で設置される「災害ボランティアセンター」の体制強化を図るため、市町社協ボランティアセンターへの助成等を行います。

- ①災害ボランティアコーディネーター養成研修（2回）
- ②市町社協災害救援マニュアル策定支援
- ③ひょうご災害ボランタリー活動サポート事業（40市町、各100万円）

2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化を進めます

(1) 災害救援ボランティア活動支援事業の推進

地域の「災害救援ボランティア支援センター」の機能の充実を図るとともに、県・市町・社協（近畿府県・市町）・NPO等と連携し、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成を進めます。また、全国的な災害ボランティア支援団体等との連携を進めます。

①「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化

大規模災害時に行政、社協、NPO等の支援活動情報や課題を共有する「情報共有会議」を設置するなど、災害時の体制を充実します。

②災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催

③大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練の実施

災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議、行政（県・市町）、社協、NPOなどを対象に、大規模災害を想定した訓練を実施します。

④「ひょうご若者災害ボランティア隊」の運営

⑤ 災害ボランティアバスの実施

県内外での大規模災害時において、被災地の復旧に向けたボランティア活動を行うためのバスを運行します。

(2) 災害ボランティアの活動しやすい環境づくり

①「災害ボランティア割引制度」等の実現促進

災害復旧・復興支援活動に欠かせない災害ボランティアの活動しやすい環境づくりのため、必要に応じて、国等へ働きかけていきます。

②大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの実施

大規模災害時において、被災地でボランティア活動を行う団体・グループにかかる交通費、宿泊費の一部を助成します。

3 大規模災害に備えた支援ネットワークの構築を進めます

(1) 拡 「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」への参画・推進

県が設置している「災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、県域団体と協働し、災害時要配慮者への支援に向けたネットワークづくりを推進します。

また、県と連携してほっとかへんネットを基盤とした災害時要配慮者への支援、「災害派遣福祉チーム (DWAT)」の推進強化を図ります。

2025年計画におけるAction7の取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援 (1) 災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	計画	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回		
2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化 (1) 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催回数・参加団体数 (2) 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練への参加者数	計画	3回 44団体 110名	3回 44団体 115名	3回 44団体 120名	3回 44団体 125名	3回 44団体 130名
	実績	2回 66団体 118名	3回 82団体 100名	2回 31団体 ※(2)中止		

組織基盤強化にかかる取り組み

県社協 2025 年計画に掲げた基本目標「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」や各アクションプランを確実に実施していくため、組織体制、調査・研究及び情報発信の強化等に取り組み、組織基盤強化を着実に進めます。

1 組織体制の強化を図ります

(1) 理事会・評議員会・監事監査・部会等の開催

県社協 2025 年計画の着実な推進と、「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」に向けて、適切な法人運営を図ります。

- ①理事会（6月・11月・3月）
- ②評議員会（6月・3月）
- ③正副会長会議（5月・7月・9月・11月・1月・3月）
- ④監事監査（5月）
- ⑤評議員選任・解任委員会
- ⑥総合企画部会（8月）

(2) **新** 県社協 2030 年計画の策定

県社協 2025 年計画の推進期間が令和 7 年度で終了することを受け、理事会・評議員会や総合企画部会等での協議のもと、「県社協 2030 年計画（仮称）」を策定します。

(3) 法人のガバナンスの強化等に向けた取り組み

「内部管理体制の基本方針」に基づく対応を進めるとともに、会計監査人からの指摘事項等を踏まえた業務の改善・効率化に取り組みます。

- ①「内部管理体制の基本方針」に基づく規程・マニュアル等の整備
- ②会計監査の実施と会計監査人からの指摘・指導事項に対する改善

(4) 兵庫県福祉センター等の運営

多様化する民間福祉活動の県域拠点としての機能が一層発揮できるよう、指定管理者として兵庫県福祉センター、兵庫県福祉人材研修センターを運営します。

2 調査・研究と情報発信の強化を図ります

(1) 機関紙「ひょうごの福祉」の発行、ホームページの運営

- ①ひょうごの福祉の発行（隔月、福祉関係者・一般県民 17,500 部）
- ②ホームページと SNS の運営

(2) 福祉関係図書等の作成・出版

- ①「福祉ダイアリー2026」の発行（12月）

福祉従事者等が日常生活や業務等でも活用しやすく、また県内関係機関等の情報にアクセスできる福祉ダイアリーを発行します。

(3) 社会福祉政策委員会による政策提言活動

- ①福祉関係者からの政策提言に関する意見集約(4~6月)
- ②県知事への政策提言(8月)
- ③県議会議長等への政策提言(8~9月)
- ④社会福祉政策委員会、県からの回答会の開催(6月・7月・2月)

(4) 政策提言に向けた調査研究事業

- ①政策提言に向けた調査・研究助成事業の実施
- ②社会福祉情勢セミナーの開催(11月)

(5) 新年福祉のつどいの開催(1月、社会福祉関係者 300名)

(6) 社会福祉大会の開催

県内の社会福祉関係者が一堂に会する場として社会福祉大会を開催し、表彰式・記念講演等を行います。

- ①第73回社会福祉大会の開催(11月、淡路市、県内社会福祉関係者等 650名)
- ②顕彰選考委員会の開催(7月)

(7) 共同募金運動に対する協力

- ①社会福祉法第119条に基づく意見具申の実施(5月)
- ②共同募金運動への協力(10~3月)

【一般会計・生活福祉資金会計予算書 編】

Ⅰ 一般会計

資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,701,000	41,675,000	26,000	
	寄附金収入	1,011,000	888,000	123,000	
	経常経費補助金収入	365,579,000	353,340,000	12,239,000	
	受託金収入	128,749,000	118,834,000	9,915,000	
	貸付事業収入	38,321,000	42,885,000	△ 4,564,000	
	事業収入	383,506,000	380,488,000	3,018,000	
	負担金収入	44,061,000	44,251,000	△ 190,000	
	受取利息配当金収入	187,978,000	194,835,000	△ 6,857,000	
	その他の収入	8,348,000	173,000	8,175,000	
	事業活動収入計(1)	1,199,254,000	1,177,369,000	21,885,000	
	支出				
	人件費支出	465,931,000	419,477,000	46,454,000	
	事業費支出	495,745,000	554,354,000	△ 58,609,000	
	事務費支出	59,365,000	61,179,000	△ 1,814,000	
	退職共済事業支出	140,862,000	136,016,000	4,846,000	
	貸付事業支出	673,044,000	499,988,000	173,056,000	
分担金支出	537,000	507,000	30,000		
助成金支出	187,092,000	187,526,000	△ 434,000		
負担金支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	2,022,586,000	1,859,057,000	163,529,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 823,332,000	△ 681,688,000	△ 141,644,000		
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	23,185,000	4,545,000	18,640,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,000	1,086,000	0		
施設整備等支出計(5)	24,271,000	5,631,000	18,640,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 24,271,000	△ 5,631,000	△ 18,640,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	281,000,000	2,215,000,000	△ 1,934,000,000	
	積立資産取崩収入	443,283,000	543,209,000	△ 99,926,000	
	その他の活動による収入	4,922,086,000	4,859,471,000	62,615,000	
	その他の活動収入計(7)	5,646,369,000	7,617,680,000	△ 1,971,311,000	
	支出				
	基金積立資産支出	272,000,000	2,206,000,000	△ 1,934,000,000	
	積立資産支出	406,492,000	453,245,000	△ 46,753,000	
その他の活動による支出	4,755,533,000	4,715,033,000	40,500,000		
その他の活動支出計(8)	5,434,025,000	7,374,278,000	△ 1,940,253,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	212,344,000	243,402,000	△ 31,058,000		
予備費支出(10)	5,500,000	5,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 640,759,000	△ 449,417,000	△ 191,342,000		
前期末支払資金残高(12)	2,040,799,450	1,893,893,000	146,906,450		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,400,040,450	1,444,476,000	△ 44,435,550		

社会福祉事業区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,701,000	41,675,000	26,000	
	寄附金収入	1,011,000	888,000	123,000	
	経常経費補助金収入	277,158,000	261,368,000	15,790,000	
	受託金収入	76,225,000	74,599,000	1,626,000	
	貸付事業収入	1,300,000	1,300,000	0	
	事業収入	29,347,000	26,138,000	3,209,000	
	負担金収入	19,546,000	20,108,000	△ 562,000	
	受取利息配当金収入	9,609,000	7,799,000	1,810,000	
	その他の収入	8,339,000	161,000	8,178,000	
	事業活動収入計(1)	464,236,000	434,036,000	30,200,000	
	支出				
	人件費支出	237,815,000	199,397,000	38,418,000	
	事業費支出	196,445,000	192,319,000	4,126,000	
	事務費支出	40,491,000	41,873,000	△ 1,382,000	
貸付事業支出	10,000,000	10,000,000	0		
分担金支出	537,000	507,000	30,000		
助成金支出	31,398,000	30,362,000	1,036,000		
負担金支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	516,696,000	474,468,000	42,228,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 52,460,000	△ 40,432,000	△ 12,028,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	6,518,000	660,000	5,858,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,000	1,086,000	0		
施設整備等支出計(5)	7,604,000	1,746,000	5,858,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,604,000	△ 1,746,000	△ 5,858,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	170,000,000	170,000,000	0	
	積立資産取崩収入	143,362,000	144,450,000	△ 1,088,000	
	事業区分間繰入金収入	53,747,000	63,947,000	△ 10,200,000	
	その他の活動による収入	16,763,000	0	16,763,000	
	その他の活動収入計(7)	383,872,000	378,397,000	5,475,000	
	支出				
	基金積立資産支出	161,000,000	161,000,000	0	
	積立資産支出	138,694,000	137,831,000	863,000	
	その他の活動による支出	7,413,000	6,921,000	492,000	
その他の活動支出計(8)	307,107,000	305,752,000	1,355,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	76,765,000	72,645,000	4,120,000		
予備費支出(10)	2,500,000	2,500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,201,000	27,967,000	△ 13,766,000		
前期末支払資金残高(12)	922,258,451	857,749,000	64,509,451		
当期末支払資金残高(11)+(12)	936,459,451	885,716,000	50,743,451		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	41,701,000	41,675,000	26,000	
	市町社協会費収入	22,479,000	22,310,000	169,000	
	施設会費収入	12,339,000	12,407,000	△ 68,000	
	民生委員・児童委員会費収入	3,333,000	3,328,000	5,000	
	団体等会費収入	1,240,000	1,220,000	20,000	
	賛助会費収入	2,310,000	2,410,000	△ 100,000	
	経常経費補助金収入	80,778,000	79,573,000	1,205,000	
	都道府県補助金収入	80,528,000	79,323,000	1,205,000	
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収入	80,509,000	79,300,000	1,209,000	
	その他の県補助金収入	19,000	23,000	△ 4,000	がん検診受診促進補助
	福利厚生センター補助金収入	250,000	250,000	0	
	生活習慣病予防健診補助金収入	250,000	250,000	0	
	事業収入	1,081,000	1,056,000	25,000	
	手数料収入	773,000	734,000	39,000	自動販売機販売手数料
	講師等派遣収入	308,000	322,000	△ 14,000	役員講師派遣に伴う受入謝金・旅費
	負担金収入	11,080,000	11,555,000	△ 475,000	
	負担金収入	11,080,000	11,555,000	△ 475,000	
	その他の負担金収入	11,080,000	11,555,000	△ 475,000	共同募金会出向職員人件費等負担金、各部・各種団体事務機器使用実費負担金
	受取利息配当金収入	7,016,000	6,922,000	94,000	
	受取利息配当金収入	7,016,000	6,922,000	94,000	利付国庫債券等運用利息
	その他の収入	8,189,000	1,000	8,188,000	
	雑収入	8,189,000	1,000	8,188,000	
	退職手当積立基金預け金差益	8,189,000	0	8,189,000	
雑収入	0	1,000	△ 1,000		
事業活動収入計(1)	149,845,000	140,782,000	9,063,000		
事業活動による収支	人件費支出	127,767,000	101,813,000	25,954,000	
	役員報酬支出	16,905,000	16,827,000	78,000	
	職員給料支出	53,082,000	52,229,000	853,000	
	職員賞与支出	17,302,000	16,812,000	490,000	
	非常勤職員給与支出	1,558,000	1,558,000	0	
	派遣職員費支出	166,000	167,000	△ 1,000	
	退職給付支出	24,345,000	0	24,345,000	
	法定福利費支出	14,409,000	14,220,000	189,000	
	事業費支出	299,000	383,000	△ 84,000	
	旅費交通費支出	130,000	190,000	△ 60,000	
	講師等派遣旅費支出	130,000	190,000	△ 60,000	役員講師派遣に係る旅費
	水道光熱費支出	79,000	95,000	△ 16,000	自動販売機電気料
	車輛費支出	26,000	37,000	△ 11,000	役員講師派遣旅費に係る車輛ガソリン代等
	土地・建物賃借料支出	64,000	61,000	3,000	自動販売機に係る土地・建物使用料
	事務費支出	40,050,000	41,401,000	△ 1,351,000	
	福利厚生費支出	1,250,000	1,289,000	△ 39,000	健康診断料、産業医委託料、衛生委員会開催経費等
	旅費交通費支出	1,064,000	1,003,000	61,000	
	役員旅費支出	1,048,000	987,000	61,000	役員会旅費、役員出張旅費
	委員等旅費支出	16,000	16,000	0	評議員選任・解任委員会委員等旅費
	研修研究費支出	1,133,000	1,014,000	119,000	職員研修参加費・旅費、2030年計画職員会議開催費
	参加費支出	90,000	90,000	0	会議等参加費
	事務消耗品費支出	326,000	324,000	2,000	事務用品代
	印刷製本費支出	1,339,000	1,302,000	37,000	冊子(事業計画・予算書、事業報告・決算書)印刷代、用紙・インク代等
水道光熱費支出	5,996,000	6,123,000	△ 127,000	福祉センター共益費	
車輛費支出	710,000	498,000	212,000	車輛ガソリン代、自動車保険料等	
修繕費支出	200,000	200,000	0	事務機器等修繕費	
通信運搬費支出	932,000	690,000	242,000	電話料金、資料等送料	
会議費支出	153,000	149,000	4,000	会議・来客等飲物代等	
参考図書費支出	253,000	253,000	0	新聞購読料、書籍等購入代	
業務委託費支出	6,568,000	6,507,000	61,000	弁護士、税理士、社会保険労務士顧問料、法定会計監査費用他	
手数料支出	465,000	474,000	△ 9,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料等	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	保険料支出	264,000	264,000	0	役員賠償責任保険及び役員災害補償保険料
		賃借料支出	1,478,000	1,494,000	△ 16,000	事務機器等リース料、役員会等会場使用料
		土地・建物賃借料支出	2,797,000	2,689,000	108,000	事務室等使用料、会車月極駐車場代
		租税公課支出	12,175,000	14,153,000	△ 1,978,000	消費税等納付額、印紙代
		保守料支出	449,000	477,000	△ 28,000	事務機器等保守料
		渉外費支出	240,000	240,000	0	慶弔金等
		諸会費支出	2,162,000	2,162,000	0	全社協等各種会費
		雑支出	6,000	6,000	0	職員証証明写真代
		助成金支出	1,583,000	1,593,000	△ 10,000	
		助成金支出	1,583,000	1,593,000	△ 10,000	
		その他の助成金支出	1,583,000	1,593,000	△ 10,000	福祉センター入居団体事務室料補助
		事業活動支出計(2)	169,699,000	145,190,000	24,509,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,854,000	△ 4,408,000	△ 15,446,000	
施設整備等による収支	支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	4,400,000	660,000	3,740,000	
		車輜運搬具取得支出	4,400,000	0	4,400,000	会車更新費用
		器具及び備品取得支出	0	660,000	△ 660,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,086,000	1,086,000	0	ビジネスホン主装置及び電話機リース料
施設整備等支出計(5)	5,486,000	1,746,000	3,740,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,486,000	△ 1,746,000	△ 3,740,000			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,000,000	29,000,000	0	
		退職給付積立資産取崩収入	29,000,000	29,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩
		事業区分間繰入金収入	53,747,000	63,947,000	△ 10,200,000	
		拠点区分間繰入金収入	10,947,000	8,288,000	2,659,000	
		その他の活動による収入	16,763,000	0	16,763,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	16,763,000	0	16,763,000	
		その他の活動収入計(7)	110,457,000	101,235,000	9,222,000	
	支出	積立資産支出	29,670,000	29,061,000	609,000	
		社会福祉財政調整積立資産支出	61,000	61,000	0	国債アモチゼーションに伴う積立
		退職給付積立資産支出	29,609,000	29,000,000	609,000	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立 (29,000千円) 定年退職見込者の全社協給付金と本会給付の 差額の積立(609千円)
		拠点区分間繰入金支出	37,007,000	33,992,000	3,015,000	
		その他の活動による支出	4,628,000	4,523,000	105,000	
		退職手当積立基金預け金支出	4,612,000	4,523,000	89,000	
長期前払費用支出	16,000	0	16,000	会車更新にかかるリサイクル預託金		
その他の活動支出計(8)	71,305,000	67,576,000	3,729,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,152,000	33,659,000	5,493,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,812,000	27,505,000	△ 13,693,000			
前期末支払資金残高(12)	919,852,075	856,192,000	63,660,075			
当期末支払資金残高(11)+(12)	933,664,075	883,697,000	49,967,075			

福祉総合企画事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,011,000	888,000	123,000	
	寄附金収入	1,011,000	888,000	123,000	善意銀行への預託
	経常経費補助金収入	3,950,000	7,325,000	△ 3,375,000	
	都道府県補助金収入	350,000	350,000	0	
	兵庫県社会福祉協議会運営事業補助金収入	350,000	350,000	0	総合企画部会及び社会福祉大会事業費補助
	共同募金配分金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	一般募金配分金収入	3,600,000	3,600,000	0	機関紙ひょうごの福祉発行等への配分金
	その他の補助金収入	0	3,375,000	△ 3,375,000	
	事業収入	2,802,000	2,978,000	△ 176,000	
	参加費収入	2,530,000	2,700,000	△ 170,000	新年福祉のつどい参加費
	資料・図書等頒布収入	72,000	78,000	△ 6,000	ひょうごの福祉市町社協追加購読料
	広告料収入	200,000	200,000	0	ひょうごの福祉への広告掲載料
	負担金収入	4,307,000	4,312,000	△ 5,000	
	負担金収入	4,307,000	4,312,000	△ 5,000	
	社会福祉大会負担金収入	600,000	600,000	0	開催市負担金
	社会福祉政策委員会負担金収入	3,707,000	3,712,000	△ 5,000	市町社協、施設等負担金
	受取利息配当金収入	1,293,000	675,000	618,000	
	受取利息配当金収入	1,293,000	675,000	618,000	兵庫県住宅供給公社債運用利息
	その他の収入	150,000	160,000	△ 10,000	
	雑収入	150,000	160,000	△ 10,000	
雑収入	150,000	160,000	△ 10,000	新年福祉のつどい協賛金	
事業活動収入計(1)	13,513,000	16,338,000	△ 2,825,000		
事業活動による収支	人件費支出	0	13,000	△ 13,000	
	職員給料支出	0	12,000	△ 12,000	
	法定福利費支出	0	1,000	△ 1,000	
	事業費支出	13,289,000	16,804,000	△ 3,515,000	
	諸謝金支出	710,000	725,000	△ 15,000	社会福祉大会等講師謝金
	旅費交通費支出	858,000	1,946,000	△ 1,088,000	
	役職員旅費支出	353,000	614,000	△ 261,000	職員出張旅費
	委員等旅費支出	505,000	1,332,000	△ 827,000	総合企画部会、政策委員会等旅費
	参加費支出	45,000	45,000	0	会議等参加費
	消耗器具備品費支出	161,000	155,000	6,000	事務用品代等
	印刷製本費支出	638,000	714,000	△ 76,000	資料等印刷代
	車輛費支出	82,000	2,407,000	△ 2,325,000	車輛ガソリン代等
	通信運搬費支出	316,000	526,000	△ 210,000	電話料金、資料等送料
	会議費支出	2,251,000	2,332,000	△ 81,000	新年福祉のつどい飲食代、会議飲物代
	参考図書費支出	108,000	178,000	△ 70,000	書籍等購入代
	広報費支出	6,363,000	6,050,000	313,000	ひょうごの福祉制作費、WEBサイト維持管理費
	業務委託費支出	458,000	382,000	76,000	事業に係る要約筆記・手話通訳及び会場設営費
	手数料支出	359,000	206,000	153,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
	保険料支出	35,000	30,000	5,000	社会福祉大会開催時行事用保険料
	賃借料支出	819,000	1,046,000	△ 227,000	事務機器等リース代、会場使用料
	保守料支出	73,000	49,000	24,000	事務機器等保守料
	諸会費支出	13,000	13,000	0	兵庫県統計協会賛助会費
	分担金支出	130,000	100,000	30,000	
	分担金支出	130,000	100,000	30,000	全社協政策委員会負担金及び全社協福祉救済活動資金援助制度への拠金
	助成金支出	5,437,000	5,709,000	△ 272,000	
	助成金支出	5,437,000	5,709,000	△ 272,000	
	災害救済助成金支出	2,500,000	2,500,000	0	被災地に対する災害対策支援金
善意銀行助成金支出	937,000	1,209,000	△ 272,000		
その他の助成金支出	2,000,000	2,000,000	0	政策委員会調査調査研究事業助成	
事業活動支出計(2)	18,856,000	22,626,000	△ 3,770,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,343,000	△ 6,288,000	945,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
に 施 設 の 整 備 に 要 す る 取 入 支 出	収入					
	支出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 に よ る 取 入 支 出	収入	積立資産取崩収入	96,162,000	97,250,000	△ 1,088,000	
		岡本基金運用財産積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩
		災害救援積立資産取崩収入	64,720,000	65,039,000	△ 319,000	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩 (60,000千円) 事業費の取崩(4,720千円)
		善意銀行積立資産取崩収入	18,168,000	18,568,000	△ 400,000	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩 (18,000千円) 事業費の取崩(168千円)
		社会福祉政策委員会積立資産取崩収入	1,274,000	1,643,000	△ 369,000	事業費の取崩
		拠点区分間繰入金収入	4,334,000	3,757,000	577,000	
		その他の活動収入計(7)	100,496,000	101,007,000	△ 511,000	
	支出	積立資産支出	91,024,000	90,770,000	254,000	
		岡本基金運用財産積立資産支出	12,750,000	12,609,000	141,000	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立 (12,000千円) 収支差額の積立(750千円)
		災害救援積立資産支出	60,000,000	60,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立 (55,000千円) 同公社債満期償還と取得の差額の積立 (5,000千円)
		善意銀行積立資産支出	18,274,000	18,161,000	113,000	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立 (17,000千円) 同公社債満期償還と取得の差額の積立 (1,000千円) 指定寄附受入分の積立(274千円)
		拠点区分間繰入金支出	1,240,000	987,000	253,000	
		その他の活動支出計(8)	92,264,000	91,757,000	507,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,232,000	9,250,000	△ 1,018,000	
		予備費支出(10)	2,500,000	2,500,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	389,000	462,000	△ 73,000		
	前期末支払資金残高(12)	2,406,376	1,557,000	849,376		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,795,376	2,019,000	776,376		

地域福祉推進支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	25,497,000	14,445,000	11,052,000	
	都道府県補助金収入	7,149,000	7,149,000	0	
	ボランティア振興事業補助金収入	6,649,000	6,649,000	0	
	その他の県補助金収入	500,000	500,000	0	ひょうごフードサポートネット・アウトリーチ推進支援事業
	全社協補助金収入	16,648,000	5,596,000	11,052,000	
	民生委員互助共励事業補助金収入	16,648,000	5,596,000	11,052,000	
	共同募金配分金収入	1,700,000	1,700,000	0	
	一般募金配分金収入	1,700,000	1,700,000	0	
	受託金収入	6,907,000	6,917,000	△ 10,000	
	都道府県受託金収入	4,707,000	4,707,000	0	
	その他の県受託金収入	4,707,000	4,707,000	0	生活支援コーディネーター養成事業受託金
	全社協受託金収入	0	10,000	△ 10,000	
	全社協受託金収入	0	10,000	△ 10,000	
	その他の受託金収入	2,200,000	2,200,000	0	
	団体事務局受託金収入	2,200,000	2,200,000	0	兵庫県ホームヘルプ事業者協議会、兵庫県地域包括・在宅介護支援センター事務受託金
	事業収入	6,179,000	6,004,000	175,000	
	参加費収入	369,000	410,000	△ 41,000	トップマネジメントセミナー（県内社協会長会議）懇親会費
	手数料収入	3,306,000	3,181,000	125,000	ボランティア災害共済集金事務費
	掛金収入	2,504,000	2,413,000	91,000	
ボランティア災害共済事業掛金収入	2,504,000	2,413,000	91,000		
負担金収入	0	90,000	△ 90,000		
負担金収入	0	90,000	△ 90,000		
その他の負担金収入	0	90,000	△ 90,000		
受取利息配当金収入	244,000	122,000	122,000		
受取利息配当金収入	244,000	122,000	122,000	兵庫県住宅供給公社債利息	
事業活動収入計(1)	38,827,000	27,578,000	11,249,000		
支出					
人件費支出	25,496,000	22,455,000	3,041,000		
職員給料支出	12,313,000	13,978,000	△ 1,665,000		
職員賞与支出	3,078,000	2,781,000	297,000		
非常勤職員給与支出	2,783,000	2,706,000	77,000		
派遣職員費支出	4,292,000	0	4,292,000	育休代替職員派遣費用	
法定福利費支出	3,030,000	2,990,000	40,000		
事業費支出	22,131,000	12,108,000	10,023,000		
諸謝金支出	1,145,000	1,476,000	△ 331,000	セミナー講師等謝金	
旅費交通費支出	1,249,000	1,436,000	△ 187,000		
役員旅費支出	747,000	754,000	△ 7,000	職員出張旅費	
委員等旅費支出	502,000	682,000	△ 180,000	会議出席者旅費	
参加費支出	139,000	85,000	54,000	会議等参加費	
消耗器具備品費支出	102,000	317,000	△ 215,000	事務用品代	
印刷製本費支出	636,000	747,000	△ 111,000	ひょうご地域福祉データ集及び資料等印刷代	
車輛費支出	163,000	131,000	32,000	車輛ガソリン代等	
通信運搬費支出	556,000	425,000	131,000	電話料金、資料等送料他	
会議費支出	448,000	507,000	△ 59,000	トップマネジメントセミナー（県内社協会長会議）懇親会費、会議等飲物代	
参考図書費支出	24,000	38,000	△ 14,000	書籍等購入代	
業務委託費支出	0	121,000	△ 121,000		
手数料支出	1,931,000	1,874,000	57,000	ボランティア災害共済市町社協事務手数料、事務処理システム等使用手数料等	
保険料支出	1,000	1,000	0	民生委員全国大会参加保険料	
賃借料支出	1,842,000	2,137,000	△ 295,000	事務機器リース料、会場使用料	
租税公課支出	2,000	2,000	0	印紙代	
保守料支出	196,000	163,000	33,000	事務機器等保守料	
渉外費支出	10,000	10,000	0	郵便費	
諸会費支出	20,000	20,000	0	日本地域福祉学会年会費	
給付金支出	13,667,000	2,618,000	11,049,000		
ボランティア災害共済事業給付金支出	200,000	200,000	0		
民生委員互助事業給付金支出	13,467,000	2,418,000	11,049,000	民生委員一斉改選に伴う退任慰労金等	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	102,000	102,000	0	
	福利厚生費支出	102,000	102,000	0	健康診断料他
	分担金支出	38,000	38,000	0	
	分担金支出	38,000	38,000	0	全社協地域福祉推進委員会分担金
	助成金支出	970,000	970,000	0	
	助成金支出	970,000	970,000	0	
	その他の助成金支出	970,000	970,000	0	地域福祉活動振興費助成(523千円) 民生委員研修助成(447千円)
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	その他の負担金支出	10,000	10,000	0	物故民生委員合祀祭献花料
	事業活動支出計(2)	48,747,000	35,683,000	13,064,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,920,000	△ 8,105,000	△ 1,815,000		
に施設 による 整備 収支等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,200,000	18,200,000	0	
	ボランティア災害共済事業積立資産取崩収入	18,200,000	18,200,000	0	兵庫県住宅供給公社債満期に伴う取崩 (18,000千円) 事業経費取崩(200千円)
	拠点区分間繰入金収入	11,945,000	10,941,000	1,004,000	
	その他の活動収入計(7)	30,145,000	29,141,000	1,004,000	
	支出				
	積立資産支出	18,000,000	18,000,000	0	
	ボランティア災害共済事業積立資産支出	18,000,000	18,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立
	拠点区分間繰入金支出	1,420,000	2,270,000	△ 850,000	
	その他の活動による支出	805,000	766,000	39,000	
	退職手当積立基金預け金支出	805,000	766,000	39,000	全社協退職共済掛金
その他の活動支出計(8)	20,225,000	21,036,000	△ 811,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,920,000	8,105,000	1,815,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

権利擁護センター事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	139,710,000	139,625,000	85,000		
	都道府県補助金収入	139,710,000	139,625,000	85,000		
	日常生活自立支援事業補助金収入	139,710,000	139,625,000	85,000		
	受託金収入	18,787,000	19,314,000	△ 527,000		
	都道府県受託金収入	18,787,000	19,314,000	△ 527,000		
	その他の県受託金収入	18,787,000	19,314,000	△ 527,000	権利擁護支援体制整備・拡充事業受託金(4,142千円) 若年性認知症支援センター設置事業受託金(14,645千円)	
	事業活動収入計(1)	158,497,000	158,939,000	△ 442,000		
	事業活動による収支	人件費支出	38,739,000	36,718,000	2,021,000	
		職員給料支出	21,543,000	20,957,000	586,000	
		職員賞与支出	5,115,000	4,709,000	406,000	
非常勤職員給与と支出		6,684,000	5,922,000	762,000		
法定福利費支出		5,397,000	5,130,000	267,000		
事業費支出		126,410,000	127,279,000	△ 869,000	契約締結審査会、研修講師等謝金	
諸謝金支出		1,601,000	1,645,000	△ 44,000		
旅費交通費支出		707,000	1,181,000	△ 474,000	職員出張旅費	
役職員旅費支出		499,000	745,000	△ 246,000	契約締結審査会、若年性認知症家族介護者連絡会等旅費	
委員等旅費支出		208,000	436,000	△ 228,000		
参加費支出		83,000	128,000	△ 45,000	会議等参加費	
消耗器具備品費支出		35,000	49,000	△ 14,000	事務用品代	
印刷製本費支出		202,000	536,000	△ 334,000	資料等印刷代	
車輦費支出		84,000	67,000	17,000	車輦ガソリン代等	
通信運搬費支出		352,000	489,000	△ 137,000	電話料金、資料等送料	
会議費支出		55,000	67,000	△ 12,000	会議等飲物代	
参考図書費支出		54,000	70,000	△ 16,000	書籍等購入代	
広報費支出		289,000	216,000	73,000	事例集発行費	
業務委託費支出		121,709,000	121,551,000	158,000	福祉サービス利用援助事業市町社協委託費等	
手数料支出		156,000	160,000	△ 4,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
賃借料支出		833,000	880,000	△ 47,000	事務機器等リース料、会場使用料	
租税公課支出		22,000	22,000	0	印紙代	
保守料支出		184,000	184,000	0	事務機器等保守料	
渉外費支出		10,000	0	10,000	慶弔費	
諸会費支出		34,000	34,000	0	日本認知症ケア学会団体会費、全日本手をつなぐ育成会賛助会費	
事務費支出		128,000	139,000	△ 11,000		
福利厚生費支出		128,000	139,000	△ 11,000	健康診断料他	
事業活動支出計(2)		165,277,000	164,136,000	1,141,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,780,000	△ 5,197,000	△ 1,583,000		
に施設整備等による収支		収入	0	0	0	
	支出	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入	8,133,000	6,516,000	1,617,000		
	拠点区分間繰入金収入	8,133,000	6,516,000	1,617,000		
	その他の活動収入計(7)	8,133,000	6,516,000	1,617,000		
	支出	1,353,000	1,319,000	34,000		
	退職手当積立基金預け金支出	1,353,000	1,319,000	34,000	全社協退職共済掛金	
その他の活動支出計(8)	1,353,000	1,319,000	34,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,780,000	5,197,000	1,583,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

福祉経営支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月 31日

(単位:円)

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	3,944,000	700,000	3,244,000	
	都道府県補助金収入	3,244,000	0	3,244,000	
	その他の県補助金収入	3,244,000	0	3,244,000	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業
	共同募金配分金収入	700,000	700,000	0	
	一般募金配分金収入	700,000	700,000	0	
	受託金収入	45,000	1,122,000	△ 1,077,000	
	福祉医療機構受託金収入	45,000	1,122,000	△ 1,077,000	
	退職手当共済業務受託金収入	45,000	1,122,000	△ 1,077,000	
	貸付事業収入	1,300,000	1,300,000	0	
	償還金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	社会福祉資金貸付金償還金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	貸付金利息収入	300,000	300,000	0	
	貸付金利息収入	300,000	300,000	0	社会福祉資金貸付金利息
	事業収入	300,000	300,000	0	
	参加費収入	300,000	300,000	0	経営計画普及セミナー参加費
	負担金収入	4,159,000	4,151,000	8,000	
	負担金収入	4,159,000	4,151,000	8,000	
	経営協事務負担金収入	4,100,000	4,100,000	0	
	その他の負担金収入	59,000	51,000	8,000	団体事務にかかる事務機器等負担金
	受取利息配当金収入	1,056,000	80,000	976,000	
受取利息配当金収入	1,056,000	80,000	976,000	兵庫県住宅供給公社債利息	
事業活動収入計(1)	10,804,000	7,653,000	3,151,000		
事業活動による収支	人件費支出	4,565,000	1,600,000	2,965,000	
	職員給料支出	1,858,000	0	1,858,000	
	職員費与支出	614,000	0	614,000	
	非常勤職員給与与支出	1,679,000	1,595,000	84,000	
	法定福利費支出	414,000	5,000	409,000	
	事業費支出	3,205,000	3,381,000	△ 176,000	
	諸謝金支出	330,000	288,000	42,000	会議・セミナー等謝金
	旅費交通費支出	702,000	463,000	239,000	
	役職員旅費支出	482,000	294,000	188,000	職員出張旅費
	委員等旅費支出	220,000	169,000	51,000	会議出席者旅費
	参加費支出	60,000	50,000	10,000	会議等参加費
	消耗器具備品費支出	20,000	107,000	△ 87,000	事務用品代等
	印刷製本費支出	206,000	331,000	△ 125,000	資料等印刷代
	車輛費支出	52,000	101,000	△ 49,000	車輛ガソリン代等
	通信運搬費支出	225,000	344,000	△ 119,000	電話料金、資料等送料
	会議費支出	12,000	6,000	6,000	会議等飲物代
	参考図書費支出	321,000	295,000	26,000	書籍等購入代
	業務委託費支出	381,000	459,000	△ 78,000	経営相談事業公認会計士報酬、ほっとかナイト認証状等筆耕料
	手数料支出	83,000	78,000	5,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
	賃借料支出	501,000	557,000	△ 56,000	事務機器等リース料、会場使用料
	保守料支出	102,000	92,000	10,000	事務機器等保守料
	渉外費支出	210,000	210,000	0	施設行事祝金等
	事務費支出	31,000	23,000	8,000	
	福利厚生費支出	31,000	23,000	8,000	健康診断料他
	貸付事業支出	10,000,000	10,000,000	0	
	貸付金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	社会福祉資金貸付金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	助成金支出	3,302,000	1,906,000	1,396,000	
助成金支出	3,302,000	1,906,000	1,396,000		
その他の助成金支出	3,302,000	1,906,000	1,396,000	ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成(1,340千円) 研修会等開催経費助成(1,962千円)	
事業活動支出計(2)	21,103,000	16,910,000	4,193,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,299,000	△ 9,257,000	△ 1,042,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
に 施 よ 設 る 整 備 収 支 等	取 入 支 出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入	170,000,000	170,000,000	0	
		福祉基金積立資産取崩収入	170,000,000	170,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩 (160,000千円) 社会福祉資金貸付に伴う取崩(10,000千円)
		拠点区分間繰入金収入	6,887,000	5,288,000	1,599,000	
		その他の活動収入計(7)	176,887,000	175,288,000	1,599,000	
	支 出	基金積立資産支出	161,000,000	161,000,000	0	
		福祉基金積立資産支出	161,000,000	161,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立 (160,000千円) 貸付金償還金分の積立(1,000千円)
		拠点区分間繰入金支出	5,429,000	5,031,000	398,000	
		その他の活動による支出	159,000	0	159,000	
		退職手当積立基金預け金支出	159,000	0	159,000	全社協退職共済掛金
		その他の活動支出計(8)	166,588,000	166,031,000	557,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,299,000	9,257,000	1,042,000	
		予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

福祉人材確保啓発事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	19,760,000	15,971,000	3,789,000		
	都道府県補助金収入	19,760,000	15,971,000	3,789,000		
	その他の県補助金収入	19,760,000	15,971,000	3,789,000	社会福祉法人等奨学金返済支援事業 (19,075千円) 福祉の職場体験事業(参加者交通費助成) (685千円)	
	受託金収入	50,486,000	47,246,000	3,240,000		
	都道府県受託金収入	50,180,000	47,246,000	2,934,000		
	福祉人材確保対策事業受託金収入	50,180,000	47,246,000	2,934,000	福祉人材職業紹介等運営事業受託金 (8,640千円) 就職フェア等開催事業受託金(2,320千円) 福祉人材マッチング機能強化事業受託金 (25,269千円) 福祉のしごと魅力発信事業受託金 (13,951千円)	
	全社協受託金収入	306,000	0	306,000		
	全社協受託金収入	306,000	0	306,000	近畿ブロックマッチング機能強化研修受託金	
	事業収入	18,445,000	15,500,000	2,945,000		
	参加費収入	11,990,000	15,500,000	△ 3,510,000	福祉の就職総合フェア等ブース料	
	手数料収入	6,455,000	0	6,455,000	介護等体験事業事務手数料	
	事業活動収入計(1)	88,691,000	78,717,000	9,974,000		
	事業活動による収支	人件費支出	33,911,000	29,732,000	4,179,000	
		職員給料支出	25,589,000	22,672,000	2,917,000	
職員賞与支出		2,674,000	2,021,000	653,000		
法定福利費支出		5,648,000	5,039,000	609,000		
事業費支出		28,774,000	29,991,000	△ 1,217,000		
諸謝金支出		454,000	357,000	97,000	研修講師等謝金	
旅費交通費支出		1,752,000	2,082,000	△ 330,000		
役職員旅費支出		1,684,000	2,013,000	△ 329,000	職員出張旅費	
委員等旅費支出		68,000	69,000	△ 1,000	運営委員会委員旅費	
参加費支出		89,000	100,000	△ 11,000	会議等参加費	
消耗器具備品費支出		540,000	1,160,000	△ 620,000	事務用品代等	
印刷製本費支出		2,151,000	2,781,000	△ 630,000	就職総合フェア等採用予定情報誌、資料等印刷代	
水道光熱費支出		1,232,000	1,232,000	0	福祉センター共益費	
車輛費支出		124,000	110,000	14,000	車輛ガソリン代他	
通信運搬費支出		3,155,000	2,645,000	510,000	電話料金、資料等送料他	
会議費支出		30,000	5,000	25,000	会議等飲物代	
広報費支出		10,719,000	7,663,000	3,056,000	福祉の就職総合フェア宣伝費(ポスター、ちらし、WEBサイト等)、ラッピングバス・フリーペーパー広告料、事業啓発ポスター・チラシ等作成費等	
業務委託費支出		3,680,000	6,626,000	△ 2,946,000	福祉の就職総合フェア等会場設営費、福祉のしごと見学バス借り上げ料等	
手数料支出		433,000	223,000	210,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
保険料支出		252,000	256,000	△ 4,000	福祉体験学習等にかかる保険料	
賃借料支出		3,815,000	4,408,000	△ 593,000	福祉の就職総合フェア等会場使用料、事務機器リース料等	
租税公課支出		45,000	57,000	△ 12,000	印紙代	
保守料支出		303,000	286,000	17,000	事務機器等保守料	
事務費支出		147,000	165,000	△ 18,000		
福利厚生費支出		147,000	165,000	△ 18,000	健康診断料他	
分担金支出		369,000	369,000	0		
分担金支出		369,000	369,000	0	福祉人材情報システム分担金	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	助成金支出	20,106,000	20,184,000	△ 78,000	
	助成金支出	20,106,000	20,184,000	△ 78,000	
	その他の助成金支出	20,106,000	20,184,000	△ 78,000	福祉体験学習にかかる事業所への助成金(2,781千円) 福祉体験学習参加者交通費助成(685千円) 社会福祉法人等への奨学金返済支援補助(16,640千円)
	事業活動支出計(2)	83,307,000	80,441,000	2,866,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,384,000	△ 1,724,000	7,108,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,118,000	0	2,118,000	
ソフトウェア取得支出	2,118,000	0	2,118,000	奨学金返済支援補助電子申請システム構築	
施設整備等支出計(5)	2,118,000	0	2,118,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,118,000	0	△ 2,118,000		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	60,000	2,037,000	△ 1,977,000	
	その他の活動収入計(7)	60,000	2,037,000	△ 1,977,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,858,000	0	2,858,000	
	その他の活動による支出	468,000	313,000	155,000	
退職手当積立基金預け金支出	468,000	313,000	155,000	全社協退職共済掛金	
その他の活動支出計(8)	3,326,000	313,000	3,013,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,266,000	1,724,000	△ 4,990,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

運営適正化委員会事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,519,000	3,729,000	△ 210,000	
	都道府県補助金収入	3,519,000	3,729,000	△ 210,000	
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	3,519,000	3,729,000	△ 210,000	
	事業収入	540,000	300,000	240,000	
	参加費収入	540,000	300,000	240,000	苦情解決セミナー参加費
	事業活動収入計(1)	4,059,000	4,029,000	30,000	
	支出				
	人件費支出	7,337,000	7,066,000	271,000	
	職員給料支出	2,560,000	2,426,000	134,000	
	非常勤職員給与支出	3,738,000	3,655,000	83,000	
	法定福利費支出	1,039,000	985,000	54,000	
	事業費支出	2,337,000	2,373,000	△ 36,000	
	請謝金支出	1,164,000	1,107,000	57,000	委員及びセミナー講師謝金
	旅費交通費支出	261,000	291,000	△ 30,000	
	役職員旅費支出	145,000	120,000	25,000	職員出張旅費
	委員等旅費支出	116,000	171,000	△ 55,000	各種委員会委員旅費
	消耗器具備品費支出	20,000	20,000	0	事務用品代等
	印刷製本費支出	124,000	128,000	△ 4,000	資料等印刷代
	車輛費支出	4,000	14,000	△ 10,000	車輛ガソリン代等
通信運搬費支出	146,000	209,000	△ 63,000	電話料金、資料等送料	
会議費支出	17,000	18,000	△ 1,000	会議等飲物代	
業務委託費支出	39,000	39,000	0	セミナー手話通訳料	
手数料支出	80,000	77,000	3,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
保険料支出	28,000	28,000	0	委員保険料	
賃借料支出	367,000	356,000	11,000	会場使用料、事務機器等リース料等	
保守料支出	87,000	86,000	1,000	事務機器等保守料	
事務費支出	33,000	43,000	△ 10,000		
福利厚生費支出	33,000	43,000	△ 10,000	健康診断料他	
事業活動支出計(2)	9,707,000	9,482,000	225,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,648,000	△ 5,453,000	△ 195,000		
に施設整備による収支等					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	拠点区分間繰入金収入	5,648,000	5,453,000	195,000	
収入	その他の活動収入計(7)	5,648,000	5,453,000	195,000	
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,648,000	5,453,000	195,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

公益事業区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	88,421,000	91,972,000	△ 3,551,000	
	受託金収入	52,524,000	44,235,000	8,289,000	
	貸付事業収入	37,021,000	41,585,000	△ 4,564,000	
	事業収入	337,617,000	338,088,000	△ 471,000	
	負担金収入	31,743,000	31,498,000	245,000	
	受取利息配当金収入	178,369,000	187,036,000	△ 8,667,000	
	その他の収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	725,704,000	734,426,000	△ 8,722,000	
	支出				
	人件費支出	222,252,000	214,530,000	7,722,000	
	事業費支出	300,080,000	362,214,000	△ 62,134,000	
	事務費支出	27,635,000	28,086,000	△ 451,000	
	退職共済事業支出	140,862,000	136,016,000	4,846,000	
貸付事業支出	663,044,000	489,988,000	173,056,000		
助成金支出	155,694,000	157,164,000	△ 1,470,000		
事業活動支出計(2)	1,509,567,000	1,387,998,000	121,569,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 783,863,000	△ 653,572,000	△ 130,291,000		
施設整備等に よる収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	16,667,000	3,885,000	12,782,000	
施設整備等支出計(5)	16,667,000	3,885,000	12,782,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 16,667,000	△ 3,885,000	△ 12,782,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	
	積立資産取崩収入	299,921,000	398,759,000	△ 98,838,000	
	その他の活動による収入	4,905,323,000	4,859,471,000	45,852,000	
	その他の活動収入計(7)	5,316,244,000	7,303,230,000	△ 1,986,986,000	
	支出				
	基金積立資産支出	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	
	積立資産支出	267,798,000	315,414,000	△ 47,616,000	
	事業区分間繰入金支出	40,756,000	51,631,000	△ 10,875,000	
	その他の活動による支出	4,748,120,000	4,708,112,000	40,008,000	
その他の活動支出計(8)	5,167,674,000	7,120,157,000	△ 1,952,483,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	148,570,000	183,073,000	△ 34,503,000		
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 654,960,000	△ 477,384,000	△ 177,576,000		
前期末支払資金残高(12)	1,118,540,999	1,036,144,000	82,396,999		
当期末支払資金残高(11)+(12)	463,580,999	558,760,000	△ 95,179,001		

福祉センター運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	
	都道府県補助金収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	
	その他の県補助金収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	
	受託金収入	15,857,000	11,518,000	4,339,000	
	都道府県受託金収入	15,857,000	11,518,000	4,339,000	
	兵庫県福祉センター指定管理受託金収入	15,857,000	11,518,000	4,339,000	
	事業収入	23,936,000	24,418,000	△ 482,000	
	利用料収入	23,897,000	24,342,000	△ 445,000	事務室使用料、会議室使用料、駐車場使用料
	その他の事業収入	39,000	76,000	△ 37,000	資源ゴミ売却収入
	負担金収入	27,815,000	29,281,000	△ 1,466,000	
	負担金収入	27,815,000	29,281,000	△ 1,466,000	
	福祉センター共益費収入	27,815,000	29,281,000	△ 1,466,000	入居団体共益費
	事業活動収入計(1)	67,608,000	67,617,000	△ 9,000	
	支出				
人件費支出	18,681,000	17,637,000	1,044,000		
職員給料支出	14,681,000	13,725,000	956,000		
職員賞与支出	1,316,000	1,392,000	△ 76,000		
法定福利費支出	2,684,000	2,520,000	164,000		
事業費支出	44,110,000	42,875,000	1,235,000		
旅費交通費支出	9,000	9,000	0		
役職員旅費支出	9,000	9,000	0	職員出張旅費	
消耗器具備品費支出	651,000	651,000	0	事務用品、会議室備品、電球等維持管理用消耗品代	
印刷製本費支出	108,000	109,000	△ 1,000	会議室利用許可申請書、資料等印刷代	
水道光熱費支出	20,744,000	25,681,000	△ 4,937,000	水道料、電気料、ガス代	
燃料費支出	56,000	58,000	△ 2,000	非常用発電機燃料	
車輛費支出	1,000	1,000	0	車輛ガソリン代等	
修繕費支出	6,035,000	1,250,000	4,785,000	非常用予備発電装置修繕等設備修繕費	
通信運搬費支出	108,000	109,000	△ 1,000	電話料金、資料等送料	
参考図書費支出	59,000	59,000	0	新聞購読料	
広報費支出	55,000	55,000	0	県政便覧広告料	
業務委託費支出	10,306,000	9,380,000	926,000	建物管理・清掃業務等委託料	
手数料支出	70,000	48,000	22,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
保険料支出	147,000	135,000	12,000	昇降機賠償責任保険料、建物共済基金分担金	
賃借料支出	215,000	172,000	43,000	A E D レンタル料、事務機器等リース料	
租税公課支出	1,941,000	1,588,000	353,000	消費税、印紙代	
保守料支出	3,605,000	3,570,000	35,000	エレベーター、自動ドア、ガスヒーポン等保守料	
事務費支出	100,000	86,000	14,000		
福利厚生費支出	100,000	86,000	14,000	健康診断料他	
事業活動支出計(2)	62,891,000	60,598,000	2,293,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,717,000	7,019,000	△ 2,302,000		
に施設整備等					
収入	0	0	0		
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	0	0	0		
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出	4,365,000	6,631,000	△ 2,266,000		
事業区分間繰入金支出	4,365,000	6,631,000	△ 2,266,000		
その他の活動による支出	352,000	388,000	△ 36,000		
退職手当積立基金預け金支出	352,000	388,000	△ 36,000	全社協退職共済掛金	
その他の活動支出計(8)	4,717,000	7,019,000	△ 2,302,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,717,000	△ 7,019,000	2,302,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

民間福祉職員互助会事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	758,000	615,000	143,000	
	福利厚生センター補助金収入	758,000	615,000	143,000	
	福利厚生センター会員交流事業等補助金収入	758,000	615,000	143,000	
	受託金収入	1,465,000	1,467,000	△ 2,000	
	福利厚生センター受託金収入	1,465,000	1,467,000	△ 2,000	
	福利厚生センター業務受託金収入	1,465,000	1,467,000	△ 2,000	
	貸付事業収入	2,230,000	3,527,000	△ 1,297,000	
	償還金収入	2,059,000	3,283,000	△ 1,224,000	
	互助会事業貸付金償還金収入	2,059,000	3,283,000	△ 1,224,000	
	貸付金利息収入	171,000	244,000	△ 73,000	
	貸付金利息収入	171,000	244,000	△ 73,000	
	事業収入	144,805,000	145,170,000	△ 365,000	
	参加費収入	10,405,000	10,170,000	235,000	会員交流事業参加費
	掛金収入	134,400,000	135,000,000	△ 600,000	
	互助会事業掛金収入	134,400,000	135,000,000	△ 600,000	会員11,200人分
	受取利息配当金収入	2,380,000	928,000	1,452,000	
	受取利息配当金収入	2,380,000	928,000	1,452,000	兵庫県住宅供給公社債運用利息
	事業活動収入計(1)	151,638,000	151,707,000	△ 69,000	
	事業活動による収支	人件費支出	9,195,000	8,477,000	718,000
職員給料支出		6,668,000	6,199,000	469,000	
職員賞与支出		1,258,000	1,117,000	141,000	
法定福利費支出		1,269,000	1,161,000	108,000	
事業費支出		132,011,000	183,955,000	△ 51,944,000	
旅費交通費支出		18,000	64,000	△ 46,000	
役職員旅費支出		18,000	40,000	△ 22,000	職員出張旅費
委員等旅費支出		0	24,000	△ 24,000	
消耗器具備品費支出		11,645,000	11,706,000	△ 61,000	福祉Diary購入、バレーボール大会商品代等
印刷製本費支出		61,000	94,000	△ 33,000	事業案内用紙購入代等
通信運搬費支出		1,758,000	2,099,000	△ 341,000	事業案内及び参加決定通知送料等
会議費支出		74,000	0	74,000	バレーボール大会参加者飲料代等
広報費支出		494,000	303,000	191,000	福利厚生ニュース印刷代
業務委託費支出		27,444,000	35,614,000	△ 8,170,000	会員交流事業・リクラブ業務委託費
手数料支出		20,198,000	56,634,000	△ 36,436,000	チケット斡旋事業チケット代他
保険料支出		109,000	86,000	23,000	会員交流事業行事務用保険代
賃借料支出		839,000	860,000	△ 21,000	バレーボール大会会場代
租税公課支出		13,000	23,000	△ 10,000	印紙代
給付金支出		69,358,000	76,472,000	△ 7,114,000	
互助会事業給付金支出		69,358,000	76,472,000	△ 7,114,000	会員慶弔費等給付金
事務費支出		1,411,000	1,736,000	△ 325,000	
福利厚生費支出		42,000	42,000	0	健康診断料他
旅費交通費支出		110,000	118,000	△ 8,000	
役職員旅費支出		42,000	43,000	△ 1,000	職員事務連絡旅費
委員等旅費支出		68,000	75,000	△ 7,000	運営委員会委員旅費
事務消耗品費支出		45,000	110,000	△ 65,000	事務用品代等
印刷製本費支出		165,000	183,000	△ 18,000	会員証及び資料等印刷代
通信運搬費支出		443,000	555,000	△ 112,000	電話料、資料等送料
会議費支出		3,000	3,000	0	会議等飲物代
手数料支出		43,000	51,000	△ 8,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
賃借料支出		174,000	265,000	△ 91,000	事務機器等リース料、運営委員会会場使用料
租税公課支出		10,000	10,000	0	印紙代
保守料支出		376,000	399,000	△ 23,000	会員管理システム等保守料
貸付事業支出	9,600,000	9,600,000	0		
貸付金支出	9,600,000	9,600,000	0		
互助会事業貸付金支出	9,600,000	9,600,000	0		
事業活動支出計(2)	152,217,000	203,768,000	△ 51,551,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 579,000	△ 52,061,000	51,482,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	7,348,000	1,694,000	5,654,000	
	器具及び備品取得支出	0	1,694,000	△ 1,694,000	
建設仮勘定取得支出	7,348,000	0	7,348,000	業務システム開発・改修費	
施設整備等支出計(5)	7,348,000	1,694,000	5,654,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,348,000	△ 1,694,000	△ 5,654,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	249,896,000	340,420,000	△ 90,524,000	
	互助会事業運用資産積立資産取崩収入	249,896,000	340,420,000	△ 90,524,000	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩(227,000千円) 業務システム開発・改修資金取崩(7,348千円) 貸付事業資金取崩(9,600千円) 事業費の取崩(5,948千円)
	その他の活動収入計(7)	249,896,000	340,420,000	△ 90,524,000	
	支出				
	積立資産支出	229,059,000	273,283,000	△ 44,224,000	
	互助会事業運用資産積立資産支出	229,059,000	273,283,000	△ 44,224,000	兵庫県住宅供給公社債取得(206,000千円) 同公社債満期償還と取得の差額の積立(21,000千円) 貸付金償還分積立(2,059千円)
	事業区分間繰入金支出	12,585,000	13,069,000	△ 484,000	
	その他の活動による支出	325,000	313,000	12,000	
	退職手当積立基金預け金支出	325,000	313,000	12,000	全社協退職共済掛金
	その他の活動支出計(8)	241,969,000	286,665,000	△ 44,696,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,927,000	53,755,000	△ 45,828,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

民間福祉職員退職共済事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	退職共済事業支出	140,862,000	136,016,000	4,846,000	
		事務費支出	140,862,000	136,016,000	4,846,000	退職共済事業運営事務費及び信託報酬
事業活動支出計(2)	140,862,000	136,016,000	4,846,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 140,862,000	△ 136,016,000	△ 4,846,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	7,348,000	1,694,000	5,654,000	
		器具及び備品取得支出	0	1,694,000	△ 1,694,000	
		建設仮勘定取得支出	7,348,000	0	7,348,000	業務システム開発・改修費
施設整備等支出計(5)	7,348,000	1,694,000	5,654,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 7,348,000	△ 1,694,000	△ 5,654,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,348,000	1,694,000	5,654,000	
		退職共済事業事務費積立資産取崩収入	7,348,000	1,694,000	5,654,000	業務システム開発・改修資金取崩
		その他の活動による収入	4,905,323,000	4,859,471,000	45,852,000	
		退職共済預り金収入	2,551,768,000	2,537,177,000	14,591,000	掛金収入
		退職共済事業管理資産取崩収入	2,353,555,000	2,322,294,000	31,261,000	退職一時金給付に伴う取崩(2,190,011千円) 退職共済事業運営事務費及び信託報酬分の取崩(163,544千円)
	その他の活動収入計(7)		4,912,671,000	4,861,165,000	51,506,000	
	支出	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
		退職共済事業事務費積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	システム改修費積立
		事業区分間繰入金支出	20,113,000	19,229,000	884,000	
		その他の活動による支出	4,742,348,000	4,702,226,000	40,122,000	
退職手当積立基金預け金支出		569,000	698,000	△ 129,000	全社協退職共済掛金	
退職共済預り金返還支出		2,190,011,000	2,164,351,000	25,660,000	退職一時金給付分	
退職共済事業管理資産支出	2,551,768,000	2,537,177,000	14,591,000	掛金の信託資産への預入分		
その他の活動支出計(8)		4,764,461,000	4,723,455,000	41,006,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		148,210,000	137,710,000	10,500,000		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		242,582	0	242,582		
当期末支払資金残高(11)+(12)		242,582	0	242,582		

介護福祉修学資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	貸付事業収入	33,210,000	33,517,000	△ 307,000	
	償還金収入	33,210,000	33,517,000	△ 307,000	
	介護福祉士修学資金等貸付金償還金収入	32,563,000	32,905,000	△ 342,000	介護福祉士修学資金 (21,701千円) 実務者研修受講資金 (5,433千円) 再就職準備金 (1,793千円) 社会福祉士修学資金 (3,636千円)
	福祉系高校修学資金貸付金償還金収入	270,000	270,000	0	
	介護分野就職支援金貸付金償還金収入	377,000	342,000	35,000	
事業活動収入計(1)		33,210,000	33,517,000	△ 307,000	
事業活動による収支	人件費支出	17,310,000	16,138,000	1,172,000	
	職員給料支出	12,130,000	11,444,000	686,000	
	職員賞与支出	2,337,000	2,151,000	186,000	
	派遣職員費支出	515,000	330,000	185,000	
	法定福利費支出	2,328,000	2,213,000	115,000	
	事業費支出	5,450,000	4,564,000	886,000	
	旅費交通費支出	177,000	186,000	△ 9,000	
	役職員旅費支出	177,000	186,000	△ 9,000	職員出張旅費
	消耗器具備品費支出	140,000	150,000	△ 10,000	事務用品代
	印刷製本費支出	211,000	208,000	3,000	資料等印刷代
	車輛費支出	18,000	15,000	3,000	車輛ガソリン代等
	通信運搬費支出	1,675,000	1,294,000	381,000	電話料金、資料等送料
	広報費支出	160,000	177,000	△ 17,000	制度周知チラシ作成
	業務委託費支出	1,123,000	852,000	271,000	償還滞納者現地調査等委託費、SMS導入費用
	手数料支出	410,000	332,000	78,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
	貸借料支出	243,000	270,000	△ 27,000	事務機器等リース料
	租税公課支出	698,000	508,000	190,000	貸付決定通知書貼付印紙代
	保守料支出	595,000	572,000	23,000	業務システム等保守料
	事務費支出	69,000	69,000	0	
	福利厚生費支出	69,000	69,000	0	健康診断料他
	貸付事業支出	504,835,000	369,724,000	135,111,000	
	貸付金支出	504,835,000	369,724,000	135,111,000	
	介護福祉士修学資金等貸付金支出	492,115,000	360,247,000	131,868,000	介護福祉士修学資金 (398,500千円) 実務者研修受講資金 (39,910千円) 再就職準備金 (12,300千円) 社会福祉士修学資金 (39,935千円) 福祉系高校修学資金返還充当資金 (270千円) 障害分野就職支援金 (1,200千円)
	福祉系高校修学資金貸付金支出	4,320,000	4,277,000	43,000	
	介護分野就職支援金貸付金支出	8,400,000	5,200,000	3,200,000	
事業活動支出計(2)		527,664,000	390,495,000	137,169,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 494,454,000	△ 356,978,000	△ 137,476,000	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	支出	1,123,000	0	1,123,000	
	固定資産取得支出	1,123,000	0	1,123,000	業務システム改修
ソフトウェア取得支出	1,123,000	0	1,123,000		
施設整備等支出計(5)		1,123,000	0	1,123,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,123,000	0	△ 1,123,000	
その他の活動による収支	収入	0	0	0	
	支出	615,000	599,000	16,000	
	その他の活動による支出	615,000	599,000	16,000	全社協退職共済掛金
	退職手当積立基金預け金支出	615,000	599,000	16,000	
その他の活動支出計(8)		615,000	599,000	16,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 615,000	△ 599,000	△ 16,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 496,192,000	△ 357,577,000	△ 138,615,000	
前期末支払資金残高(12)		751,002,110	597,853,000	153,149,110	
当期末支払資金残高(11)+(12)		254,810,110	240,276,000	14,534,110	

社会福祉研修事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入				
経常経費補助金収入	5,730,000	7,130,000	△ 1,400,000	
都道府県補助金収入	5,730,000	7,130,000	△ 1,400,000	
その他の県補助金収入	5,730,000	7,130,000	△ 1,400,000	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助(5,000千円) 建物改修に伴う補償費(730千円)
受託金収入	20,547,000	17,929,000	2,618,000	
都道府県受託金収入	20,547,000	17,929,000	2,618,000	
兵庫県福祉人材研修センター指定管理受託金収入	16,542,000	12,267,000	4,275,000	
その他の県受託金収入	4,005,000	5,662,000	△ 1,657,000	ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業受託金(724千円) 職場研修アドバイザー事業受託金(3,281千円)
事業収入	143,415,000	143,647,000	△ 232,000	
参加費収入	143,387,000	143,619,000	△ 232,000	研修参加費、介護支援専門員試験受験料
手数料収入	28,000	28,000	0	介護支援専門員研修修了証明書再発行手数料
負担金収入	3,928,000	2,217,000	1,711,000	
負担金収入	3,928,000	2,217,000	1,711,000	
その他の負担金収入	3,928,000	2,217,000	1,711,000	県関係機関入居にかかる負担金
その他の収入	9,000	12,000	△ 3,000	
雑収入	9,000	12,000	△ 3,000	
雑収入	9,000	12,000	△ 3,000	資源ゴミ売却料
事業活動収入計(1)	173,629,000	170,935,000	2,694,000	
支出				
人件費支出	84,700,000	80,518,000	4,182,000	
職員給料支出	55,680,000	49,274,000	6,406,000	
職員賞与支出	13,315,000	12,758,000	557,000	
非常勤職員給与支出	20,000	20,000	0	
派遣職員費支出	2,417,000	6,131,000	△ 3,714,000	
法定福利費支出	13,268,000	12,335,000	933,000	
事業費支出	81,367,000	74,133,000	7,234,000	
諸謝金支出	20,925,000	20,687,000	238,000	講師等謝金
旅費交通費支出	826,000	791,000	35,000	
役員旅費支出	559,000	536,000	23,000	職員出張旅費
委員等旅費支出	267,000	255,000	12,000	研修委員会、講師説明会等旅費
参加費支出	20,000	20,000	0	会議等参加費
消耗器具備品費支出	5,198,000	6,282,000	△ 1,084,000	介護支援専門員試験問題、事務用品代等
印刷製本費支出	6,848,000	4,878,000	1,970,000	研修テキスト、資料等印刷代
水道光熱費支出	12,121,000	8,457,000	3,664,000	水道料、電気料、ガス代
車輦費支出	19,000	147,000	△ 128,000	車輦ガソリン代等
修繕費支出	150,000	150,000	0	設備修繕費
通信運搬費支出	5,692,000	4,350,000	1,342,000	電話料金、研修案内・受講決定通知等送料
会議費支出	657,000	659,000	△ 2,000	講師飲食代、研修委員会飲物代
参考図書費支出	130,000	122,000	8,000	書籍等購入費
広報費支出	462,000	462,000	0	ホームページ等保守料
業務委託費支出	15,068,000	13,024,000	2,044,000	建物管理・清掃業務等委託料、研修システム初期導入費用、会計通信講座委託料等
手数料支出	5,298,000	6,041,000	△ 743,000	研修管理システム使用手数料、eラーニング使用料、振込手数料、事務処理システム等使用手数料
保険料支出	12,000	21,000	△ 9,000	職場研修アドバイザー派遣にかかる傷害保険料、レンタル電話保険料
賃借料支出	5,128,000	5,243,000	△ 115,000	事務機器等リース料、会場使用料
租税公課支出	1,264,000	1,216,000	48,000	消費税、印紙代
保守料支出	1,549,000	1,583,000	△ 34,000	試験業務及び受講者管理システム保守料、事務機器等保守料
事務費支出	293,000	281,000	12,000	
福利厚生費支出	293,000	281,000	12,000	健康診断料他
事業活動支出計(2)	166,360,000	154,932,000	11,428,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,269,000	16,003,000	△ 8,734,000	
施設整備等による収支				
収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	200,000	0	200,000	
固定資産取得支出	200,000	0	200,000	ワイヤレスアンブ・マイク購入
器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000	
施設整備等支出計(5)	200,000	0	200,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 200,000	0	△ 200,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,739,000	6,197,000	542,000	
	介護支援専門員養成事業積立資産取崩収入	6,739,000	6,197,000	542,000	研修運営管理システム導入費取崩 (6,465千円) 研修オンライン化検討資金取崩 (274千円)
	その他の活動収入計(7)	6,739,000	6,197,000	542,000	
	支出				
	積立資産支出	6,739,000	6,197,000	542,000	
	介護支援専門員養成事業積立資産支出	6,739,000	6,197,000	542,000	事業費取崩分の積立
	事業区分間繰入金支出	3,693,000	12,702,000	△ 9,009,000	
	その他の活動による支出	3,376,000	3,301,000	75,000	
	退職手当積立基金預け金支出	3,376,000	3,301,000	75,000	全社協退職共済掛金
	その他の活動支出計(8)	13,808,000	22,200,000	△ 8,392,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,069,000	△ 16,003,000	8,934,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

県民ボランティア活動支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	74,185,000	74,607,000	△ 422,000	
	都道府県補助金収入	74,185,000	74,607,000	△ 422,000	
	ひょうごボランティア活動運営事業補助金収入	74,185,000	74,607,000	△ 422,000	
	事業収入	4,000	4,000	0	
	講師等派遣収入	4,000	4,000	0	職員派遣に伴う旅費
	受取利息配当金収入	175,989,000	186,108,000	△ 10,119,000	
	受取利息配当金収入	175,989,000	186,108,000	△ 10,119,000	地方債等債券利息他
	事業活動収入計(1)	250,178,000	260,719,000	△ 10,541,000	
	人件費支出	56,204,000	55,227,000	977,000	
	職員給料支出	34,488,000	30,507,000	3,981,000	
職員給与支出	7,636,000	9,731,000	△ 2,095,000		
非常勤職員給与支出	2,957,000	2,813,000	144,000		
派遣職員費支出	1,375,000	1,345,000	30,000		
法定福利費支出	9,748,000	10,831,000	△ 1,083,000		
事業費支出	14,771,000	35,062,000	△ 20,291,000		
諸謝金支出	1,720,000	2,537,000	△ 817,000	運営協議会・助成金選考委員等謝金	
旅費交通費支出	1,494,000	2,049,000	△ 555,000		
役員旅費支出	1,111,000	1,676,000	△ 565,000	職員出張旅費	
講師等派遣旅費支出	2,000	2,000	0	役員派遣に伴う旅費	
委員等旅費支出	381,000	371,000	10,000	災害ボランティア関係会議・訓練、災害ボランティア割引制度等実現促進事業、運営協議会委員等旅費	
参加費支出	63,000	63,000	0	会議等参加費	
消耗器具備品費支出	1,169,000	1,242,000	△ 73,000	災害ボランティア資材、事務用品代等	
印刷製本費支出	2,013,000	2,226,000	△ 213,000	プリンター用インク、資料等印刷代	
車輦費支出	36,000	37,000	△ 1,000	車輦ガソリン代等	
修繕費支出	50,000	50,000	0	事務機器等修繕費	
通信運搬費支出	836,000	981,000	△ 145,000	電話料金、資料等送料	
会議費支出	44,000	53,000	△ 9,000	会議等飲物代	
参考図書費支出	93,000	102,000	△ 9,000	書籍等購入代	
広報費支出	1,095,000	1,151,000	△ 56,000	コラボネット運営・維持費、災害ボランティア啓発グッズ作成費	
業務委託費支出	201,000	18,866,000	△ 18,665,000	連携訓練会場設営費、感謝状筆耕代	
手数料支出	3,477,000	3,186,000	291,000	助成金等振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
賃借料支出	1,886,000	1,930,000	△ 44,000	事務機器等リース料、会場使用料	
租税公課支出	1,000	3,000	△ 2,000	印紙代	
保守料支出	593,000	586,000	7,000	事務機器等保守料	
事務費支出	25,629,000	25,778,000	△ 149,000		
福利厚生費支出	186,000	159,000	27,000	健康診断料他	
水道光熱費支出	10,511,000	10,700,000	△ 189,000	事務室等共益費	
会議費支出	2,000	2,000	0	関係団体交流会参加費	
業務委託費支出	512,000	499,000	13,000	事務室清掃業務委託料等	
土地・建物賃借料支出	14,413,000	14,413,000	0	事務室等使用料	
諸会費支出	5,000	5,000	0	ひょうご市民活動協議会会費	
助成金支出	155,694,000	157,164,000	△ 1,470,000		
助成金支出	155,694,000	157,164,000	△ 1,470,000		
ボランティア活動助成金支出	131,000,000	131,000,000	0		
友愛助成金支出	11,610,000	13,080,000	△ 1,470,000		
その他の助成金支出	13,084,000	13,084,000	0	ひょうご若者被災地応援プロジェクト助成(934千円) 0 大規模災害ボランティア活動応援助成(12,000千円) 災害救援マニュアル策定支援助成(150千円)	
事業活動支出計(2)	252,298,000	273,231,000	△ 20,933,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,120,000	△ 12,512,000	10,392,000		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
に 施 設 整 備 支 等	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	
	ボランティア活動支援基金積立資産取崩収入	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	兵庫県住宅供給公社満期償還に伴う取崩
	積立資産取崩収入	35,938,000	50,448,000	△ 14,510,000	
	ボランティア活動助成運用資産積立資産取崩収入	2,405,000	0	2,405,000	事業費の取崩
	災害救援ボランティア活動積立資産取崩収入	33,533,000	50,448,000	△ 16,915,000	兵庫県住宅供給公社満期償還に伴う取崩 (30,000千円) 事業資金取崩 (3,533千円)
	その他の活動収入計(7)	146,938,000	2,095,448,000	△ 1,948,510,000	
	支出				
	基金積立資産支出	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	
	ボランティア活動支援基金積立資産支出	111,000,000	2,045,000,000	△ 1,934,000,000	兵庫県住宅供給公社取得に伴う積立
	積立資産支出	30,000,000	33,934,000	△ 3,934,000	
	ボランティア活動助成運用資産積立資産支出	0	3,934,000	△ 3,934,000	
	災害救援ボランティア活動積立資産支出	30,000,000	30,000,000	0	兵庫県住宅供給公社取得に伴う積立
	その他の活動による支出	818,000	1,002,000	△ 184,000	
	退職手当積立基金預け金支出	818,000	1,002,000	△ 184,000	全社協退職共済掛金
その他の活動支出計(8)	141,818,000	2,079,936,000	△ 1,938,118,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,120,000	15,512,000	△ 10,392,000		
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	32,739,574	3,345,000	29,394,574		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,739,574	3,345,000	29,394,574		

ひとり親職業訓練貸付事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	貸付事業収入	1,233,000	4,193,000	△ 2,960,000		
		償還金収入	1,213,000	4,187,000	△ 2,974,000	
		ひとり親家庭高等職業訓練貸付金償還金収入	1,143,000	2,327,000	△ 1,184,000	
		ひとり親家庭住宅支援貸付金償還金収入	70,000	1,860,000	△ 1,790,000	
		貸付金利息収入	20,000	6,000	14,000	
		貸付金利息収入	18,000	6,000	12,000	
		延滞利息収入	2,000	0	2,000	
		事業活動収入計(1)	1,233,000	4,193,000	△ 2,960,000	
		支出				
		人件費支出	8,282,000	7,356,000	926,000	
		職員給料支出	6,050,000	5,278,000	772,000	
		職員賞与支出	1,063,000	1,028,000	35,000	
		法定福利費支出	1,169,000	1,050,000	119,000	
		事業費支出	1,643,000	1,118,000	525,000	
		旅費交通費支出	21,000	22,000	△ 1,000	
		役職員旅費支出	21,000	22,000	△ 1,000	職員出張旅費
		消耗器具備品費支出	25,000	30,000	△ 5,000	事務用品代等
		印刷製本費支出	83,000	93,000	△ 10,000	資料等印刷代
		車輦費支出	1,000	3,000	△ 2,000	車輦ガソリン代等
	通信運搬費支出	584,000	366,000	218,000	電話料金、資料等送料	
	業務委託費支出	228,000	0	228,000	償還滞納者現地調査等委託費、SMS導入費	
	手数料支出	227,000	197,000	30,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
	賃借料支出	114,000	121,000	△ 7,000	事務機器等リース料	
	租税公課支出	170,000	85,000	85,000	貸付決定通知貼付印紙代	
	保守料支出	190,000	201,000	△ 11,000	事務機器等保守料	
	事務費支出	31,000	27,000	4,000		
	福利厚生費支出	31,000	27,000	4,000	健康診断料他	
	貸付事業支出	140,501,000	93,112,000	47,389,000		
	貸付金支出	140,501,000	93,112,000	47,389,000		
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金支出	10,301,000	13,432,000	△ 3,131,000		
	ひとり親家庭住宅支援貸付金支出	130,200,000	79,680,000	50,520,000		
	事業活動支出計(2)	150,457,000	101,613,000	48,844,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 149,224,000	△ 97,420,000	△ 51,804,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	432,000	0	432,000		
	ソフトウェア取得支出	432,000	0	432,000	業務システム改修	
	施設整備等支出計(5)	432,000	0	432,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 432,000	0	△ 432,000		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出					
	その他の活動による支出	286,000	283,000	3,000		
	退職手当積立基金預け金支出	286,000	283,000	3,000	全社協退職共済掛金	
	その他の活動支出計(8)	286,000	283,000	3,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 286,000	△ 283,000	△ 3,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 149,942,000	△ 97,703,000	△ 52,239,000		
	前期末支払資金残高(12)	201,014,930	296,720,000	△ 95,705,070		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,072,930	199,017,000	△ 147,944,070		

児童養護退所者等貸付事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	348,000	348,000	0	
	償還金収入	348,000	348,000	0	
	児童養護退所者等自立支援貸付金償還金収入	348,000	348,000	0	
	事業活動収入計(1)	348,000	348,000	0	
	支出				
	事業費支出	551,000	523,000	28,000	
	旅費交通費支出	21,000	22,000	△ 1,000	
	役員旅費支出	21,000	22,000	△ 1,000	職員出張旅費
	消耗器具備品費支出	35,000	41,000	△ 6,000	事務用品代
	印刷製本費支出	67,000	68,000	△ 1,000	資料等印刷代
	通信運搬費支出	83,000	45,000	38,000	電話料金、資料等送料
	業務委託費支出	37,000	0	37,000	SMS導入費用
	手数料支出	22,000	26,000	△ 4,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
	賃借料支出	92,000	101,000	△ 9,000	事務機器等リース料
租税公課支出	15,000	33,000	△ 18,000	貸付決定通知貼付印紙代	
保守料支出	179,000	187,000	△ 8,000	事務機器等保守料	
貸付事業支出	8,108,000	17,552,000	△ 9,444,000		
貸付金支出	8,108,000	17,552,000	△ 9,444,000		
児童養護退所者等自立支援貸付金支出	8,108,000	17,552,000	△ 9,444,000		
事業活動支出計(2)	8,659,000	18,075,000	△ 9,416,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,311,000	△ 17,727,000	9,416,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	216,000	497,000	△ 281,000		
ソフトウェア取得支出	216,000	497,000	△ 281,000	業務システム改修	
施設整備等支出計(5)	216,000	497,000	△ 281,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 216,000	△ 497,000	281,000		
その他の活動					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,527,000	△ 18,224,000	9,697,000		
前期末支払資金残高(12)	133,541,803	138,226,000	△ 4,684,197		
当期末支払資金残高(11)+(12)	125,014,803	120,002,000	5,012,803		

外国人介護技能実習生受入事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	7,748,000	7,220,000	528,000	
	都道府県補助金収入	4,374,000	3,860,000	514,000	
	その他の県補助金収入	4,374,000	3,860,000	514,000	国際調整専門員配置事業(3,374千円) 外国人介護人材に対する介護技術研修事業 (日本語・介護技術) (1,000千円)
	市区町村補助金収入	3,374,000	3,360,000	14,000	
	市区町村補助金収入	3,374,000	3,360,000	14,000	国際調整専門員配置事業に対する神戸市補助
	受託金収入	14,655,000	13,321,000	1,334,000	
	都道府県受託金収入	8,249,000	8,247,000	2,000	
	その他の県受託金収入	8,249,000	8,247,000	2,000	介護技能実習生相談員設置支援事業受託金 (4,749千円) 外国人技能実習生等就労定着支援事業受託金 (2,500千円) 外国人介護人材受入促進事業受託金 (1,000千円)
	その他の受託金収入	6,406,000	5,074,000	1,332,000	
	特定技能外国人支援業務受託金収入	6,406,000	5,074,000	1,332,000	
	事業収入	25,457,000	24,849,000	608,000	
	手数料収入	25,457,000	24,849,000	608,000	技能実習生受入施設からの監理費収入等
	事業活動収入計(1)	47,860,000	45,390,000	2,470,000	
	事業活動による収支	人件費支出	27,880,000	29,177,000	△ 1,297,000
職員給料支出		19,528,000	25,076,000	△ 5,548,000	
非常勤職員給与支出		4,408,000		4,408,000	
法定福利費支出		3,944,000	4,101,000	△ 157,000	
事業費支出		20,177,000	19,984,000	193,000	
諸謝金支出		305,000	423,000	△ 118,000	研修会講師等謝金
旅費交通費支出		2,916,000	2,669,000	247,000	
役員旅費支出		2,354,000	2,664,000	△ 310,000	職員出張旅費
委員等旅費支出		562,000	5,000	557,000	技能実習生帰国旅費
参加費支出		64,000	53,000	11,000	技能実習責任者講習、職業紹介責任者講習等 研修参加費
消耗器具備品費支出		214,000	220,000	△ 6,000	事務用品代
印刷製本費支出		271,000	348,000	△ 77,000	資料等印刷代
水道光熱費支出		141,000	116,000	25,000	水道、電気、ガス料金
車輛費支出		368,000	261,000	107,000	車輛ガソリン代、保険料等
通信運搬費支出		527,000	507,000	20,000	電話料金、資料等送料
会議費支出		5,000	5,000	0	会議飲物代
参考図書費支出		34,000	42,000	△ 8,000	書籍等購入
広報費支出		147,000	142,000	5,000	ホームページ管理料
業務委託費支出		9,559,000	9,901,000	△ 342,000	事前教育及び入国後講習委託費、送出機関月 額監理費、外部監査人報酬等
手数料支出		1,120,000	628,000	492,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数 料、介護技能実習試験受検料
保険料支出		454,000	491,000	△ 37,000	技能実習生・特定技能総合保険料、海外渡航 保険料
賃借料支出		554,000	713,000	△ 159,000	事務機器等リース料
租税公課支出		2,550,000	2,463,000	87,000	消費税、印紙代
保守料支出		168,000	162,000	6,000	事務機器等保守料
雑支出		780,000	840,000	△ 60,000	入国後講習受講手当
事務費支出		102,000	109,000	△ 7,000	
福利厚生費支出		102,000	109,000	△ 7,000	健康診断料他
事業活動支出計(2)	48,159,000	49,270,000	△ 1,111,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 299,000	△ 3,880,000	3,581,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
に 施 設 整 備 に よ る 収 入 支 出	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
に そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	収入				
	支出				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 299,000	△ 3,880,000	3,581,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 299,000	△ 3,880,000	3,581,000	

収益事業区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	30,620,000	31,349,000	△ 729,000	
	事業活動収入計(1)	30,620,000	31,349,000	△ 729,000	
	支出				
	人件費支出	5,864,000	5,550,000	314,000	
	事業費支出	11,733,000	13,451,000	△ 1,718,000	
事務費支出	32,000	32,000	0		
事業活動支出計(2)	17,629,000	19,033,000	△ 1,404,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,991,000	12,316,000	675,000		
に施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	12,991,000	12,316,000	675,000	
その他の活動支出計(8)	12,991,000	12,316,000	675,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,991,000	△ 12,316,000	△ 675,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉関係図書出版事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	事業収入	22,775,000	23,538,000	△ 763,000		
	資料・図書等頒布収入	22,749,000	23,511,000	△ 762,000		
	その他の事業収入	26,000	27,000	△ 1,000	販売書籍送料	
	事業活動収入計(1)	22,775,000	23,538,000	△ 763,000		
事業活動による収支	人件費支出	2,859,000	2,715,000	144,000		
	職員給料支出	2,443,000	2,309,000	134,000		
	法定福利費支出	416,000	406,000	10,000		
	事業費支出	11,391,000	13,096,000	△ 1,705,000		
	消耗器具備品費支出	6,935,000	6,113,000	822,000	介護支援専門員実務研修等頒布テキスト等購入代	
	印刷製本費支出	4,136,000	6,668,000	△ 2,532,000	販売書籍印刷代等	
	車両費支出	1,000	1,000	0	車両ガソリン代等	
	通信運搬費支出	46,000	49,000	△ 3,000	電話料金、書籍等送料	
	広報費支出	13,000	13,000	0	出版物用チラシ作成用紙代	
	手数料支出	37,000	36,000	1,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
	賃借料支出	169,000	165,000	4,000	事務機器等リース料	
	租税公課支出	3,000	3,000	0	印紙代	
	保守料支出	51,000	48,000	3,000	事務機器等保守料	
	事務費支出	16,000	16,000	0		
	福利厚生費支出	16,000	16,000	0	健康診断料他	
	事業活動支出計(2)	14,266,000	15,827,000	△ 1,561,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,509,000	7,711,000	798,000		
	施設による整備収支等	収入	0	0	0	
		支出	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	0	0	0		
	支出	8,509,000	7,711,000	798,000		
	事業区分間繰入金支出	8,509,000	7,711,000	798,000		
	その他の活動支出計(8)	8,509,000	7,711,000	798,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,509,000	△ 7,711,000	△ 798,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス総合補償事業拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	事業収入	7,845,000	7,811,000	34,000	
	手数料収入	7,845,000	7,811,000	34,000	保険料集金事務費
	事業活動収入計(1)	7,845,000	7,811,000	34,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	3,005,000	2,835,000	170,000	
	職員給料支出	2,566,000	2,432,000	134,000	
	法定福利費支出	439,000	403,000	36,000	
	事業費支出	342,000	355,000	△ 13,000	
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0	
	役職員旅費支出	15,000	15,000	0	職員出張旅費
	消耗器具備品費支出	7,000	7,000	0	事務用品代
	印刷製本費支出	14,000	24,000	△ 10,000	資料等印刷代
	通信運搬費支出	187,000	145,000	42,000	電話料金、資料送料
	業務委託費支出	36,000	36,000	0	集金代行手数料
	手数料支出	13,000	19,000	△ 6,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料
	賃借料支出	61,000	90,000	△ 29,000	事務機器リース料
	保守料支出	9,000	19,000	△ 10,000	事務機器等保守料
	事務費支出	16,000	16,000	0	
福利厚生費支出	16,000	16,000	0	健康診断料他	
事業活動支出計(2)	3,363,000	3,206,000	157,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,482,000	4,605,000	△ 123,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	4,482,000	4,605,000	△ 123,000	
	その他の活動支出計(8)	4,482,000	4,605,000	△ 123,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,482,000	△ 4,605,000	123,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

2 生活福祉資金会計

生活福祉資金会計 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	貸付事業収入	1,585,999,000	3,083,185,000	△ 1,497,186,000	
	償還金収入	1,488,423,000	2,981,078,000	△ 1,492,655,000	
	総合支援資金償還金収入	1,188,346,000	1,351,509,000	△ 163,163,000	
	福祉資金償還金収入	33,912,000	1,365,855,000	△ 1,331,943,000	
	福祉資金償還金収入	19,773,000	23,583,000	△ 3,810,000	
	更生資金償還金収入	24,000	74,000	△ 50,000	
	障害者更生資金償還金収入	5,000	8,000	△ 3,000	
	福祉資金(住宅)償還金収入	15,000	22,000	△ 7,000	
	療養・介護資金償還金収入	32,000	34,000	△ 2,000	
	緊急小口資金償還金収入	14,063,000	1,342,134,000	△ 1,328,071,000	
	教育支援資金償還金収入	238,148,000	225,689,000	12,459,000	
	不動産担保型生活資金償還金収入	26,615,000	36,738,000	△ 10,123,000	
	離職者支援資金償還金収入	1,402,000	1,287,000	115,000	
	長期滞留債権償還金収入	81,436,000	81,730,000	△ 294,000	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	30,127,000	35,726,000	△ 5,599,000	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,175,000	7,389,000	△ 3,214,000	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,287,000	4,095,000	△ 1,808,000	
	更生資金長期滞留債権償還金収入	59,000	80,000	△ 21,000	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	59,000	59,000	0	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	3,000	3,000	0	
	療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	152,000	766,000	△ 614,000	
	災害援護資金長期滞留債権償還金収入	44,000	108,000	△ 64,000	
	緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	1,571,000	2,278,000	△ 707,000	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	41,949,000	34,914,000	7,035,000	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	5,185,000	3,701,000	1,484,000	
	貸付金利息収入	16,140,000	20,377,000	△ 4,237,000	
	貸付金利息収入	3,209,000	4,122,000	△ 913,000	
	延滞利息収入	12,931,000	16,255,000	△ 3,324,000	
	受取利息配当金収入	13,200,000	1,000,000	12,200,000	
	受取利息配当金収入	1,320,000	100,000	1,220,000	兵庫県住宅供給公社債利息
	欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	11,880,000	900,000	10,980,000	兵庫県住宅供給公社債利息
	その他の収入	100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0	免除後債権償還金	
事業活動収入計(1)	1,599,299,000	3,084,285,000	△ 1,484,986,000		
貸付事業支出	924,609,000	895,656,000	28,953,000		
貸付金支出	924,609,000	895,656,000	28,953,000		
総合支援資金貸付金支出	3,650,000	5,940,000	△ 2,290,000		
福祉資金貸付金支出	41,889,000	41,051,000	838,000		
福祉資金貸付金支出	24,649,000	23,811,000	838,000		
緊急小口資金貸付金支出	17,240,000	17,240,000	0		
教育支援資金貸付金支出	861,342,000	825,321,000	36,021,000		
不動産担保型生活資金貸付金支出	17,728,000	23,344,000	△ 5,616,000		
事業活動支出計(2)	924,609,000	895,656,000	28,953,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	674,690,000	2,188,629,000	△ 1,513,939,000		
収入支出					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
積立資産取崩収入	2,050,795,000	2,050,976,000	△ 181,000		
欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,820,366,000	1,824,135,000	△ 3,769,000		
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,159,000	269,000	890,000		
旧生活福祉資金会計欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,159,000	269,000	890,000	償還免除債権分の取崩(旧生活福祉資金会計分)	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,819,207,000	1,823,866,000	△ 4,659,000	償還免除分の取崩(19,207千円) 兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩(1,800,000千円)	
その他の積立資産取崩収入	230,429,000	226,841,000	3,588,000	兵庫県住宅供給公社債満期償還に伴う取崩(200,000千円) 事業費の取崩(30,429千円)	
その他の活動収入計(7)	2,050,795,000	2,050,976,000	△ 181,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	積立資産支出	2,013,040,000	2,001,169,000	11,871,000	
	欠損補てん積立特定資産支出	1,813,040,000	1,801,169,000	11,871,000	償還免除債権分の積立(旧生活福祉資金会計分)(1,160千円) 新欠損補てん積立特定資産運用利息の積立(11,880千円) 兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立(1,800,000千円)
	その他の積立資産支出	200,000,000	200,000,000	0	兵庫県住宅供給公社債取得に伴う積立
	要保護不動産担保型資金会計長期貸付金支出	20,000,000	20,000,000	0	貸付原資の貸付
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	156,168,000	153,007,000	3,161,000	原資取崩分(108,177千円) 貸付金利息等(17,562千円) その他の積立資産取崩分(30,429千円)
	国庫補助金等返還金支出	1,869,267,000	2,782,273,000	△ 913,006,000	新型コロナ特例貸付償還分貸付原資(前年度償還分)の返還
	その他の活動支出計(8)	4,058,475,000	4,956,449,000	△ 897,974,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,007,680,000	△ 2,905,473,000	897,793,000	
	子備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,332,990,000	△ 716,844,000	△ 616,146,000	
前期末支払資金残高(12)	9,429,555,985	10,892,798,000	△ 1,463,242,015		
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,096,565,985	10,175,954,000	△ 2,079,388,015		

生活福祉資金（災害）会計 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	0	2,714,000	△ 2,714,000	
	長期滞留債権償還金収入	0	2,044,000	△ 2,044,000	
	小口資金長期滞留債権償還金収入	0	710,000	△ 710,000	
	災害資金長期滞留債権償還金収入	0	173,000	△ 173,000	
	転宅資金長期滞留債権償還金収入	0	1,161,000	△ 1,161,000	
	貸付金利息収入	0	670,000	△ 670,000	
	貸付金利息収入	0	138,000	△ 138,000	
	延滞利息収入	0	532,000	△ 532,000	
	その他の収入	0	91,000	△ 91,000	
	雑収入	0	91,000	△ 91,000	
	雑収入	0	91,000	△ 91,000	
	事業活動収入計(1)	0	2,805,000	△ 2,805,000	
	支出				
事業活動支出計(2)	0	0	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	2,805,000	△ 2,805,000		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	1,683,000	△ 1,683,000	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	761,000	△ 761,000	
その他の活動支出計(8)	0	2,444,000	△ 2,444,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 2,444,000	2,444,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	361,000	△ 361,000		
前期末支払資金残高(12)	△ 89	1,682,000	△ 1,682,089		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 89	2,043,000	△ 2,043,089		

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	10,398,000	11,113,000	△ 715,000	
	償還金収入	9,834,000	10,549,000	△ 715,000	
	要保護世帯不動産担保型生活資金償還金収入	9,834,000	10,549,000	△ 715,000	
	貸付金利息収入	564,000	564,000	0	
	貸付金利息収入	564,000	564,000	0	
	事業活動収入計(1)	10,398,000	11,113,000	△ 715,000	
	支出				
	貸付事業支出	39,674,000	37,688,000	1,986,000	
	貸付金支出	39,674,000	37,688,000	1,986,000	
要保護不動産担保型生活資金貸付金支出	39,674,000	37,688,000	1,986,000		
事業活動支出計(2)	39,674,000	37,688,000	1,986,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,276,000	△ 26,575,000	△ 2,701,000		
に施設整備等による収支等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	21,678,000	20,093,000	1,585,000	
	都道府県補助金収入	3,433,000	0	3,433,000	
	交付金収入/都道府県	3,433,000	0	3,433,000	前年度の償還にかかる損失補てんの交付
	神戸市補助金収入	18,245,000	20,093,000	△ 1,848,000	
	交付金収入/神戸市	18,245,000	20,093,000	△ 1,848,000	貸付原資の補助(神戸市在住者分)
	生活福祉資金会計長期借入金収入	20,000,000	20,000,000	0	貸付原資の借入(神戸市以外在住者分)
	その他の活動収入計(7)	41,678,000	40,093,000	1,585,000	
	支出				
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	564,000	564,000	0	
その他の活動支出計(8)	564,000	564,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,114,000	39,529,000	1,585,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,838,000	12,954,000	△ 1,116,000		
前期末支払資金残高(12)	39,084,363	37,237,000	1,847,363		
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,922,363	50,191,000	731,363		

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	37,826,000	26,165,000	11,661,000	
	都道府県補助金収入	37,826,000	26,165,000	11,661,000	
	貸付事務費補助金収入	37,826,000	26,165,000	11,661,000	生活福祉資金貸付事業補助
	受取利息配当金収入	7,250,000	7,250,000	0	
	受取利息配当金収入	7,250,000	7,250,000	0	債権管理事務費積立資産(コロナ)(兵庫県住宅供給公社債)の運用利息
	事業活動収入計(1)	45,076,000	33,415,000	11,661,000	
事業活動による収支	人件費支出	81,076,000	78,975,000	2,101,000	
	職員給料支出	58,344,000	56,880,000	1,464,000	
	職員賞与支出	10,980,000	10,695,000	285,000	
	法定福利費支出	11,752,000	11,400,000	352,000	
	事業費支出	170,766,000	169,373,000	1,393,000	
	貸付調査償還指導費支出	24,563,000	24,235,000	328,000	
	貸付調査償還促進費支出	3,958,000	3,645,000	313,000	借受人転居先調査及び相続人調査費用等
	民生委員実費弁償費支出	20,605,000	20,590,000	15,000	
	業務委託費支出	146,203,000	145,138,000	1,065,000	
	市町社協事務費支出	146,203,000	145,138,000	1,065,000	
	事務費支出	442,531,000	390,536,000	51,995,000	
	福利厚生費支出	308,000	312,000	△ 4,000	健康診断料他
	諸謝金支出	449,000	444,000	5,000	運営委員会委員及び研修会・会議等謝金
	旅費交通費支出	1,430,000	1,470,000	△ 40,000	
	役職員旅費支出	1,071,000	1,214,000	△ 143,000	職員出張旅費
	委員等旅費支出	359,000	256,000	103,000	運営委員会委員等旅費
	参加費支出	45,000	45,000	0	会議等参加費
	事務消耗品費支出	666,000	554,000	112,000	事務用品代等
	印刷製本費支出	4,234,000	3,735,000	499,000	各種帳票、しおり等印刷代、トナー・用紙購入代
	水道光熱費支出	2,253,000	2,127,000	126,000	事務室等共益費
	車輛費支出	45,000	27,000	18,000	車輛ガソリン代等
	通信運搬費支出	48,390,000	36,964,000	11,426,000	電話料金、貸付関係書類送料
	会議費支出	18,000	32,000	△ 14,000	会議等飲物代
	参考図書費支出	91,000	72,000	19,000	生活福祉資金の手引き等購入
	広報費支出	33,000	33,000	0	ホームページ更新費用
	業務委託費支出	298,020,000	261,798,000	36,222,000	新型コロナウイルス特例貸付償還事務・コールセンター委託費、取納代行関係委託費、未応答世帯現地調査費用等
	手数料支出	49,684,000	47,883,000	1,801,000	新型コロナウイルス特例貸付コンビニ等償還取扱手数料、口座振替手数料、振込手数料等
	賃借料支出	6,077,000	15,563,000	△ 9,486,000	償還口座登録用キャッシュカード読取機レンタル料、パソコンレンタル料、事務機器リース料等
	土地・建物賃借料支出	90,000	90,000	0	貸付関係書類保管室使用料
	租税公課支出	172,000	172,000	0	不動産鑑定士登録免許税、印紙代等
	保守料支出	461,000	467,000	△ 6,000	事務機器等保守料
	電算処理費支出	30,065,000	18,748,000	11,317,000	貸付業務システム関連費用(更新作業費用、保守料、改修費用負担金(全社協への提出金))
助成金支出	467,798,000	467,798,000	0		
助成金支出	467,798,000	467,798,000	0		
市町社協助成金支出	467,798,000	467,798,000	0	新型コロナ特例債権管理事務費及び生活困窮者支援体制強化事業(ほっとかへんネットワークカー配置費)	
	事業活動支出計(2)	1,162,171,000	1,106,682,000	55,489,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,117,095,000	△ 1,073,267,000	△ 43,828,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,538,000	977,000	561,000	
	施設整備等補助金収入	1,538,000	977,000	561,000	生活福祉資金貸付事業補助(貸付業務システム用機器リース充当)
	施設整備等収入計(4)	1,538,000	977,000	561,000	
	支出				
	固定資産取得支出	0	1,307,000	△ 1,307,000	
	器具及び備品取得支出	0	748,000	△ 748,000	
	ソフトウェア取得支出	0	559,000	△ 559,000	
	固定資産除却・廃棄支出	110,000	0	110,000	
	固定資産除却・廃棄支出	110,000	0	110,000	業務システムリース機器更新にかかる返却費用
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,831,000	977,000	854,000		
施設整備等支出計(5)	1,941,000	2,284,000	△ 343,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 403,000	△ 1,307,000	904,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	963,711,000	973,137,000	△ 9,426,000	
	債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	963,711,000	973,137,000	△ 9,426,000	新型コロナ特例貸付事務費の取崩
	生活福祉資金会計繰入金収入	156,168,000	153,007,000	3,161,000	
	生活福祉資金(災害)会計繰入金収入	0	761,000	△ 761,000	
	要保護不動産担保型生活資金会計繰入金収入	564,000	564,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,120,443,000	1,127,469,000	△ 7,026,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,945,000	2,895,000	50,000	
	退職手当積立基金預け金支出	2,945,000	2,895,000	50,000	全社協退職共済掛金
その他の活動支出計(8)	2,945,000	2,895,000	50,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,117,498,000	1,124,574,000	△ 7,076,000		
予備費支出(10)	0	50,000,000	△ 50,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	9,180,574	9,181,000	△ 426		
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,180,574	9,181,000	△ 426		

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支予算書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	貸付事業収入	387,000	1,540,000	△ 1,153,000		
		償還金収入	72,000	73,000	△ 1,000	
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	72,000	73,000	△ 1,000	
		長期滞留債権償還金収入	315,000	1,467,000	△ 1,152,000	
		臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	315,000	1,467,000	△ 1,152,000	
		事業活動収入計(1)	387,000	1,540,000	△ 1,153,000	
	支出					
		人件費支出	12,592,000	10,057,000	2,535,000	
		職員給料支出	8,810,000	7,176,000	1,634,000	
		職員賞与支出	1,985,000	1,513,000	472,000	
		法定福利費支出	1,797,000	1,368,000	429,000	
		事業費支出	2,714,000	2,729,000	△ 15,000	
		貸付調査償還指導費支出	20,000	19,000	1,000	
		貸付調査償還促進費支出	20,000	19,000	1,000	借受人転居先調査費用
		業務委託費支出	2,694,000	2,710,000	△ 16,000	
		市町社協事務費支出	2,694,000	2,710,000	△ 16,000	
		事務費支出	1,064,000	1,411,000	△ 347,000	
		福利厚生費支出	38,000	38,000	0	健康診断料他
		事務消耗品費支出	100,000	362,000	△ 262,000	事務用品代
	印刷製本費支出	393,000	398,000	△ 5,000	コピー用紙、プリンタートナー他	
	通信運搬費支出	2,000	113,000	△ 111,000	書類送料	
	手数料支出	63,000	38,000	25,000	振込手数料、事務処理システム等使用手数料	
	賃借料支出	233,000	225,000	8,000	事務機器等リース料	
	保守料支出	70,000	72,000	△ 2,000	事務機器等保守料	
	電算処理費支出	165,000	165,000	0	業務システム保守料	
	貸付事業支出	160,000	620,000	△ 460,000		
	貸付金支出	160,000	620,000	△ 460,000		
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	160,000	620,000	△ 460,000		
	事業活動支出計(2)	16,530,000	14,817,000	1,713,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 16,143,000	△ 13,277,000	△ 2,866,000		
施設整備等	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	その他の活動による支出	516,000	416,000	100,000		
	退職手当積立基金預け金支出	516,000	416,000	100,000	全社協退職共済掛金	
	その他の活動支出計(8)	516,000	416,000	100,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 516,000	△ 416,000	△ 100,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,659,000	△ 13,693,000	△ 2,966,000		
	前期末支払資金残高(12)	179,934,688	196,389,000	△ 16,454,312		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	163,275,688	182,696,000	△ 19,420,312		

